

令和5年度

長岡市公営企業会計
決算審査意見書

長岡市監査委員

長監第 48 号
令和 6 年 7 月 25 日

長岡市長 磯田達伸様

長岡市監査委員	小嶋洋一
同	篠田弘成
同	野本直樹
同	丸山勝総

令和 5 年度長岡市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度長岡市下水道事業会計決算、水道事業会計決算及び簡易水道事業会計決算について、長岡市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度長岡市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1

(下水道事業会計)

1	事業概要について	4
2	決算状況について	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
3	経営成績について	9
(1)	総 収 益	9
(2)	総 費 用	11
(3)	損 益	12
(4)	使用料単価と汚水処理原価	12
(5)	他会計繰入金	13
4	財政状態について	14
(1)	資 産	14
(2)	負 債	15
(3)	資 本	16
5	資金収支の状況について	18
6	財務及び経営分析について	19
7	む す び	20

【決算審査資料】

第1表	業務実績表	23
第2表	予算決算対照比率表	24
(1)	収益的収支	24
(2)	資本的収支	25
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表	26
第4表	費用節別比率表	27
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	28

第6表 財務及び経営分析表	29
---------------------	----

(水道事業会計)

1 事業概要について	32
2 決算状況について	34
(1) 収益的収入及び支出	34
(2) 資本的収入及び支出	35
3 経営成績について	37
(1) 総 収 益	37
(2) 総 費 用	39
(3) 損 益	40
(4) 供給単価と給水原価	40
(5) 職員1人当たりの給水人口等	41
4 財政状態について	42
(1) 資 産	42
(2) 負 債	42
(3) 資 本	44
5 資金収支の状況について	46
6 財務及び経営分析について	47
7 む す び	48

【決算審査資料】

第1表 業務実績表	51
第2表 予算決算対照比率表	52
(1) 収益的収支	52
(2) 資本的収支	53
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表	54
第4表 費用節別比率表	55
第5表 給水原価及び供給単価算出図表	56
第6表 給水原価費用用途別比率表	57
第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	58
第8表 財務及び経営分析表	60

(簡易水道事業会計)

1 事業概要について	64
2 決算状況について	66

(1) 収益的収入及び支出	-----	66
(2) 資本的収入及び支出	-----	67
3 経営成績について	-----	69
(1) 総 収 益	-----	69
(2) 総 費 用	-----	71
(3) 損 益	-----	72
(4) 供給単価と給水原価	-----	72
(5) 職員1人当たりの給水人口等	-----	73
4 財政状態について	-----	74
(1) 資 産	-----	74
(2) 負 債	-----	75
(3) 資 本	-----	76
5 資金収支の状況について	-----	77
6 財務及び経営分析について	-----	78
7 む す び	-----	79
【決算審査資料】		
第1表 業務実績表	-----	83
第2表 予算決算対照比率表	-----	84
(1) 収益的収支	-----	84
(2) 資本的収支	-----	85
第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表	-----	86
第4表 費用節別比率表	-----	87
第5表 給水原価及び供給単価算出図表	-----	88
第6表 給水原価費用使途別比率表	-----	89
第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	-----	90
第8表 財務及び経営分析表	-----	92

注記 1 構成比率 (%) は、合計が 100.0 となるように調整した。

2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」: 該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」: 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」: 減又はマイナス

「皆増」: 全額増加したものの増減率

「皆減」: 全額減少したものの増減率

「著増」: 比率・割合が 1,000%以上のもの

令和5年度長岡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 長岡市下水道事業会計決算

〃 長岡市水道事業会計決算

〃 長岡市簡易水道事業会計決算

上記各会計決算に関する諸書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月18日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 事業概要について

(1) 処理区域内人口

令和5年度末における処理区域内人口は252,975人で、令和4年度末よりも2,856人減少し、前年度末に対する比率は98.9%である。

また、汚水処理人口普及率は98.5%で、前年度と同率となっている。

(2) 総処理水量

総処理水量（汚水処理水量＋雨水処理水量）は42,788,289 m³で、前年度よりも1,919,010 m³減少し、前年度に対する比率は95.7%である。

このうち、汚水処理水量は33,226,956 m³で、処理区域内人口の減などにより前年度よりも2,075,527 m³減少し、前年度に対する比率は94.1%である。

(3) 有収水量

有収水量は27,717,123 m³で、前年度よりも504,824 m³減少し、前年度に対する比率は98.2%である。

(4) 水洗化人口

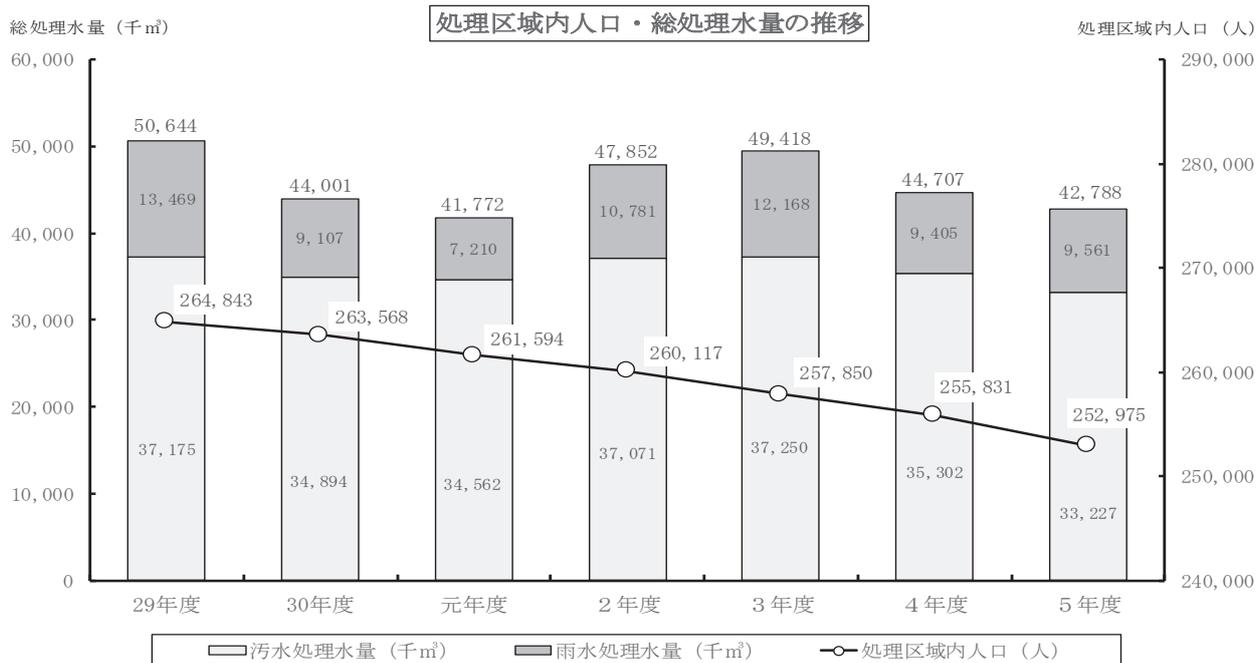
令和5年度末における水洗化人口は246,083人で、令和4年度末よりも2,730人減少し、前年度末に対する比率は98.9%である。

また、水洗化率は97.3%で、前年度と同率となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

項目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A/B×100)	備考	
行政区域内人口	人	256,731	259,852	△ 3,121	98.8	年度末現在	
処理区域面積	ha	8,052.7	8,042.6	10.1	100.1	〃	
処理区域内人口	人	252,975	255,831	△ 2,856	98.9	〃	
汚水処理人口普及率	%	98.5	98.5	0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
総処理水量	m ³	42,788,289	44,707,299	△ 1,919,010	95.7		
内訳	汚水処理水量	m ³	33,226,956	35,302,483	△ 2,075,527	94.1	
	雨水処理水量	m ³	9,561,333	9,404,816	156,517	101.7	
有収水量	m ³	27,717,123	28,221,947	△ 504,824	98.2		
水洗化人口	人	246,083	248,813	△ 2,730	98.9	年度末現在	
水洗化率	%	97.3	97.3	0.0	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
事業収益		10,377,906,000	10,130,693,591	△ 247,212,409		97.6
内	営業収益	5,377,526,000	5,308,188,807	△ 69,337,193		98.7
	営業外収益	4,930,168,000	4,752,307,486	△ 177,860,514		96.4
訳	特別利益	70,212,000	70,197,298	△ 14,702		99.9
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		10,387,506,000	9,640,204,738	—	747,301,262	92.8
内	営業費用	9,686,969,000	9,068,090,385	—	618,878,615	93.6
	営業外費用	696,699,000	569,921,292	—	126,777,708	81.8
訳	特別損失	2,838,000	2,193,061	—	644,939	77.3
	予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 103 億 7,790 万 6,000 円に対し、決算額は 101 億 3,069 万 3,591 円（執行率 97.6%）で、予算額より 2 億 4,721 万 2,409 円の減となっている。

これは主に、営業収益における下水道使用料収入が見込みを上回ったものの、雨水処理の関連経費に対する一般会計負担金や、営業外収益における一般会計補助金が見込みを下回ったことなどによるものである。

事業費用は、予算額 103 億 8,750 万 6,000 円に対し、決算額は 96 億 4,020 万 4,738 円（執行率 92.8%）で、7 億 4,730 万 1,262 円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用における施設の維持管理に係る電気料や委託料のほか、営業外費用における消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出決算表

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B) - (A)		執行率 (B/A×100)	
	円	円	円		%	
資 本 的 収 入	6,982,003,000	4,290,926,674	△ 2,691,076,326		61.5	
内 訳	企 業 債	3,610,800,000	1,884,700,000	△ 1,726,100,000		52.2
	国 庫 補 助 金	2,213,567,000	1,316,351,000	△ 897,216,000		59.5
	他 会 計 出 資 金	1,009,542,000	1,009,542,000	0		100.0
	負 担 金	145,713,000	80,333,674	△ 65,379,326		55.1
	貸 付 金 回 収 金	2,380,000	—	△ 2,380,000		—
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	—	△ 1,000		—
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A×100)	
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	10,319,446,000	7,597,117,839	1,331,900,000	1,390,428,161	73.6	
内 訳	建 設 改 良 費	6,141,706,000	3,422,759,981	1,331,900,000	1,387,046,019	55.7
	企 業 債 償 還 金	4,174,360,000	4,174,357,858	—	2,142	99.9
	投 資	2,380,000	—	—	2,380,000	—
	予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額 69 億 8,200 万 3,000 円に対し、決算額は 42 億 9,092 万 6,674 円（執行率 61.5%）で、予算額より 26 億 9,107 万 6,326 円の減となっている。

決算額の主なものは、企業債 18 億 8,470 万円、国庫補助金 13 億 1,635 万 1,000 円及び他会計出資金の一般会計出資金 10 億 954 万 2,000 円である。

資本的支出は、予算額 103 億 1,944 万 6,000 円に対し、決算額は 75 億 9,711 万 7,839 円（執行率 73.6%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 13 億 9,042 万 8,161 円となり、その主なものは建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金 41 億 7,435 万 7,858 円のほか、建設改良費におけるポンプ場整備費 11 億 2,249 万 3,720 円及び管路整備費 8 億 6,637 万 4,418 円である。

なお、翌年度繰越額は 13 億 3,190 万円であり、その主なものは、関係機関との協議、調整に不測の日数を要し、繰越しになった浸水対策事業費 6 億 900 万円及び改築更新事業費 2 億 4,290 万円である。

資本的収支不足額は 33 億 619 万 1,165 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - \text{資本的収入額} \\ 3,306,191,165 \text{ 円} &= 7,597,117,839 \text{ 円} - 4,290,926,674 \text{ 円} \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円
	資 本 的 収 支 不 足 額	3,306,191,165
補てん財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	196,656,586
	過年度分損益勘定留保資金	270,125,835
	当年度分損益勘定留保資金	2,789,408,744
	減 債 積 立 金	50,000,000

3 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は 97 億 115 万 3,467 円で、前年度に比較して 0.9%、8,567 万 2,970 円増加している。

これは主に、営業収益において、令和 5 年 4 月の増額改定により下水道使用料が 2 億 3,334 万 1,733 円増加したことによるものである。

なお、営業外収益において、企業債の償還が進んだことによる利息の減などにより他会計補助金が 1 億 765 万 4,319 円、補助対象事業費の減により国庫補助金が 5,046 万 6,000 円減少している。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額 (A) - (B)	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	3,719,975,943	38.3	3,486,634,210	36.3	233,341,733
	他 会 計 負 担 金	1,216,059,150	12.5	1,203,242,831	12.5	12,816,319
	そ の 他 営 業 収 益	143,653	0.0	150,529	0.0	△ 6,876
	計	4,936,178,746	50.8	4,690,027,570	48.8	246,151,176
営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	1,667,226,850	17.2	1,774,881,169	18.5	△ 107,654,319
	国 庫 補 助 金	49,000	0.0	50,515,000	0.5	△ 50,466,000
	県 補 助 金	10,000,000	0.1	8,000,000	0.1	2,000,000
	長 期 前 受 金 益 戻 入 収 益	2,955,767,158	30.5	2,954,756,129	30.7	1,011,029
	雑 収 益	68,115,988	0.7	69,888,723	0.7	△ 1,772,735
	計	4,701,158,996	48.5	4,858,041,021	50.5	△ 156,882,025
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	63,815,725	0.7	63,912,312	0.7	△ 96,587
	(固 定 資 産 売 却 益)	—	—	3,495,940	0.0	△ 3,495,940
	(そ の 他 特 別 利 益)	—	—	3,654	0.0	△ 3,654
	計	63,815,725	0.7	67,411,906	0.7	△ 3,596,181
合 計	9,701,153,467	100.0	9,615,480,497	100.0	85,672,970	

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる下水道使用料の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A)－(B)
調 定 額 (円)	4,091,973,556	3,835,297,631	256,675,925
収 入 済 額 (円)	3,675,547,179	3,452,666,792	222,880,387
徴 収 率 (%)	89.82	90.02	△ 0.20
未 収 金 (円)※	416,426,377	382,630,839	33,795,538

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和5年度の未収金には令和6年3月に水道局において徴収済の使用料2億1,137万840円が含まれており、翌月水道事業会計から送金されるため、実質的な3月末での徴収率は、94.99%となる。

令和4年度の未収金には令和5年3月に水道局において徴収済の使用料3億822万377円が含まれており、翌月水道事業会計から送金されるため、実質的な3月末での徴収率は、98.06%となる。

(2) 総費用

総費用は 94 億 4,588 万 5,000 円で、前年度に比較して 1.1%、1 億 898 万 5,593 円減少している。

これは主に、営業外費用において、企業債の償還が進んだことにより支払利息が 8,353 万 5,781 円減少したことによるものである。

そのほか、営業費用において、下水道ストックマネジメント計画策定業務など委託料の減少により総係費が 4,180 万 4,350 円減少している。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用前年度比較表

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額 (A) - (B)	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
営業費用	管 渠 費	451,611,417	4.8	443,054,048	4.6	8,557,369
	ポ ン プ 場 費	73,551,501	0.8	66,299,360	0.7	7,252,141
	処 理 場 費	1,425,029,455	15.1	1,388,469,406	14.5	36,560,049
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	469,038,754	5.0	483,629,694	5.1	△ 14,590,940
	業 務 費	234,978,118	2.5	250,667,180	2.6	△ 15,689,062
	総 係 費	137,340,422	1.4	179,144,772	1.9	△ 41,804,350
	減 価 償 却 費	6,015,903,483	63.7	6,010,857,253	62.9	5,046,230
	資 産 減 耗 費	4,540,346	0.0	7,343,110	0.1	△ 2,802,764
	計	8,811,993,496	93.3	8,829,464,823	92.4	△ 17,471,327
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	569,921,292	6.0	653,457,073	6.8	△ 83,535,781
	雑 支 出	61,936,702	0.7	71,312,076	0.8	△ 9,375,374
	計	631,857,994	6.7	724,769,149	7.6	△ 92,911,155
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,595,510	0.0	380,621	0.0	1,214,889
	そ の 他 特 別 損 失	438,000	0.0	256,000	0.0	182,000
	計	2,033,510	0.0	636,621	0.0	1,396,889
合 計	9,445,885,000	100.0	9,554,870,593	100.0	△ 108,985,593	

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 97 億 115 万 3,467 円に対し、総費用は 94 億 4,588 万 5,000 円となり、当年度純利益は 2 億 5,526 万 8,467 円で、前年度に比較して、1 億 9,465 万 8,563 円増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
	円	円	円	%
総 収 益	9,701,153,467	9,615,480,497	85,672,970	0.9
総 費 用	9,445,885,000	9,554,870,593	△ 108,985,593	△ 1.1
当 年 度 純 利 益	255,268,467	60,609,904	194,658,563	321.2

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 使用料単価 と 汚水処理原価

1 m³当たりの下水道使用料単価は 134.21 円で、前年度に比較して 10.67 円増加している。これは主に、下水道使用料を改定したことによるものである。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は 154.56 円で、前年度に比較して 1.73 円減少している。これは主に、企業債利息の減少により資本費が減少したことによるものである。

この結果、下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は△20.35 円となり、経費回収率は 86.83%となっている。

使用料単価、汚水処理原価の内訳は、次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価の内訳

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額 ①-②	増 減 率	
	単 価 ①	構 成 比	単 価 ②	構 成 比			
	円	%	円	%	円	%	
使 用 料 単 価 (A)	134.21	—	123.54	—	10.67	8.6	
汚 水 処 理 原 価 (B)	154.56	100.0	156.29	100.0	△ 1.73	△ 1.1	
内 訳	維 持 管 理 費	86.86	56.2	86.27	55.2	0.59	0.7
	資 本 費	67.70	43.8	70.02	44.8	△ 2.32	△ 3.3
	うち 企 業 債 利 息	11.17	7.2	13.67	8.7	△ 2.50	△ 18.3
	うち 減 価 償 却 費	56.53	36.6	56.35	36.1	0.18	0.3
損 益 (A) - (B)	△ 20.35	—	△ 32.75	—	12.40	—	
経費回収率 (A) / (B) × 100	86.83	—	79.05	—	7.78	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」によるものであり、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を合算している。

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = (汚水処理費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

(5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は38億9,282万8,000円で、前年度に比較して7.9%、3億3,329万6千円減少している。

このうち、汚水処理に係る繰入金は、前年度に比較して3億4,611万2,319円減少している。

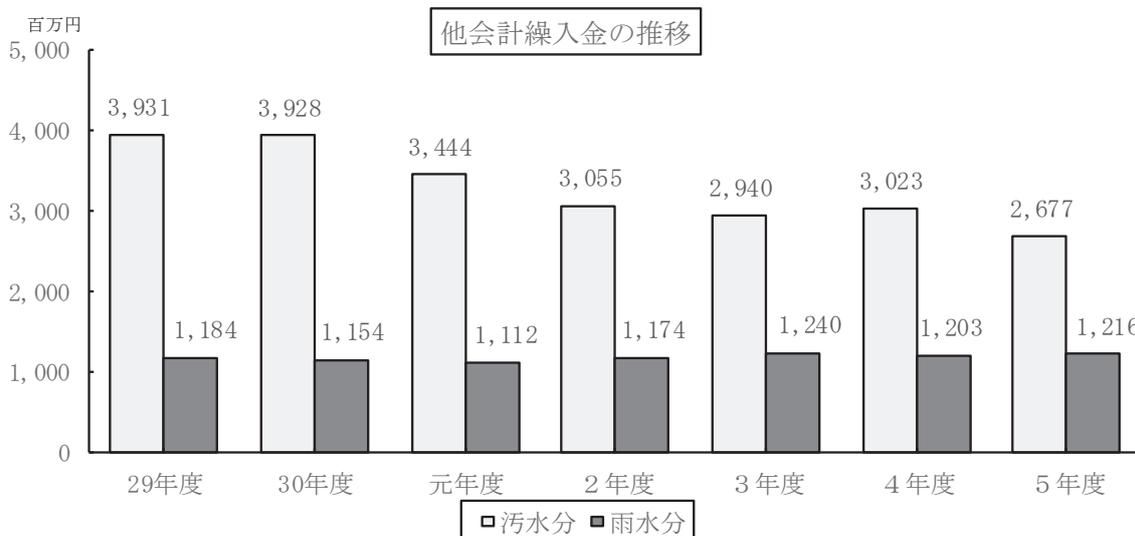
これは主に、企業債の償還が進んだことにより、他会計出資金が2億3,845万8,000円、他会計補助金が1億765万4,319円減少したことによるものである。

また、雨水処理に係る経費は全額一般会計で賄われており、当年度の繰入金は降水量の増により流入水量が増加したことから前年度に比較して1,281万6,319円増加している。

他会計繰入金の内訳は、次表のとおりである。

他会計繰入金前年度比較表

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
汚水	他会計補助金	1,667,226,850	1,774,881,169	△107,654,319	△6.1
	他会計出資金	1,009,542,000	1,248,000,000	△238,458,000	△19.1
	計	2,676,768,850	3,022,881,169	△346,112,319	△11.4
雨水	他会計負担金	1,216,059,150	1,203,242,831	12,816,319	1.1
合 計		3,892,828,000	4,226,124,000	△333,296,000	△7.9



4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は、1,593億5,546万1,016円で、前年度末に比較して1.1%、17億8,611万1,136円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して23億8,519万8,543円減少している。

これは主に、有形固定資産において、蔵王処理分区における寿町排水ポンプ場建築などにより構築物が増加したものの、それを上回る減価償却により減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資産現在高	159,355,461,016	161,141,572,152	△ 1,786,111,136	△ 1.1	
固定資産	有形固定資産	153,531,861,845	155,801,075,265	△ 2,269,213,420	△ 1.5
	無形固定資産	2,919,821,065	3,035,806,188	△ 115,985,123	△ 3.8
	投資	4,165,000	4,165,000	0	0.0
	計	156,455,847,910	158,841,046,453	△ 2,385,198,543	△ 1.5
流動資産	現金預金	2,426,203,072	1,903,910,688	522,292,384	27.4
	未収金	478,953,586	402,184,199	76,769,387	19.1
	貸倒引当金	△ 5,543,552	△ 5,569,188	25,636	0.5
	計	2,899,613,106	2,300,525,699	599,087,407	26.0

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負債

当年度末の負債現在高は1,138億4,223万8,231円で、前年度末に比較して2.6%、30億5,092万1,603円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して21億7,489万5,809円減少している。

これは、企業債の償還によるものである。

流動負債は、前年度末に比較して2億7,416万4,799円増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して11億5,019万593円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負債現在高比較表

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末負債現在高		113,842,238,231	116,893,159,834	△ 3,050,921,603	△ 2.6
固定負債	企業債	32,328,655,073	34,503,550,882	△ 2,174,895,809	△ 6.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,328,655,073	34,503,550,882	△ 2,174,895,809	△ 6.3
	計	32,328,655,073	34,503,550,882	△ 2,174,895,809	△ 6.3
流動負債	企業債	4,059,595,809	4,174,357,858	△ 114,762,049	△ 2.7
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,059,595,809	4,174,357,858	△ 114,762,049	△ 2.7
	未払金	1,624,605,283	1,235,711,790	388,893,493	31.5
	預り金	793,736	1,205,381	△ 411,645	△ 34.2
	引当金	13,881,000	13,436,000	445,000	3.3
	賞与引当金	11,546,000	11,175,000	371,000	3.3
	法定福利費引当金	2,335,000	2,261,000	74,000	3.3
計	5,698,875,828	5,424,711,029	274,164,799	5.1	
繰延収益	長期前受金	75,814,707,330	76,964,897,923	△ 1,150,190,593	△ 1.5
	計	75,814,707,330	76,964,897,923	△ 1,150,190,593	△ 1.5

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は455億1,322万2,785円で、前年度末に比較して2.9%、12億6,481万467円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して11億3,954万2,000円増加している。

これは主に、一般会計出資金の受入れに伴う繰入資本金の増加によるものである。

剰余金は、前年度末に比較して1億2,526万8,467円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年 度 末 資 本 現 在 高		45,513,222,785	44,248,412,318	1,264,810,467	2.9
資 本 金	固 有 資 本 金	17,199,730,927	17,199,730,927	0	0.0
	繰 入 資 本 金	20,250,780,877	19,241,238,877	1,009,542,000	5.2
	組 入 資 本 金	130,000,000	—	130,000,000	皆増
	計	37,580,511,804	36,440,969,804	1,139,542,000	3.1
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,737,395,821	6,737,395,821	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,195,315,160	1,070,046,693	125,268,467	11.7
	減 債 積 立 金	240,000,000	240,000,000	0	0.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	955,315,160	830,046,693	125,268,467	15.1
	計	7,932,710,981	7,807,442,514	125,268,467	1.6

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は18億8,470万円、償還額は41億7,435万7,858円、当年度末残高は363億8,825万882円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借入利率	令和5年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1.0%未満	円 12,492,503,064	% 34.3	円 12,055,448,036	% 31.2
1.0%以上2.0%未満	10,417,006,796	28.6	10,329,156,187	26.7
2.0%以上3.0%未満	12,597,097,351	34.6	14,487,727,601	37.4
3.0%以上4.0%未満	564,869,627	1.6	1,043,250,300	2.7
4.0%以上5.0%未満	316,774,044	0.9	762,326,616	2.0
計	36,388,250,882	100.0	38,677,908,740	100.0

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは32億3,507万3,403円、投資活動によるキャッシュ・フローは△14億3,266万5,161円、財務活動によるキャッシュ・フローは△12億8,011万5,858円となっている。

この結果、資金増加額は5億2,229万2,384円となり、期首残高19億391万688円に対し、期末残高は24億2,620万3,072円となっている。

項 目		令和5年度
業務活動	当年度純利益	255,268,467
	減価償却費	6,015,903,483
	長期前受金戻入額	△ 2,955,767,158
	固定資産除却費	4,290,346
	貸倒引当金の増減額	△ 25,636
	支払利息	569,921,292
	賞与引当金等の増減額	445,000
	未収金の増減額	△ 76,511,927
	未払金の増減額	△ 8,117,527
	預り金の増減額	△ 411,645
	小 計	3,804,994,695
	利息の支払額	△ 569,921,292
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,235,073,403
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,627,179,645
	無形固定資産の取得による支出	△ 78,630,487
	国庫補助金等による収入	1,200,371,818
	受益者負担金等による収入	72,773,153
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432,665,161
財務活動	一時借入金による収入	2,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,884,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,174,357,858
	他会計からの出資による収入	1,009,542,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,280,115,858
資金増加額	522,292,384	
資金期首残高	1,903,910,688	
資金期末残高	2,426,203,072	

6 財務及び経営分析について

決算審査資料第6表参照

(1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合である。企業債の償還に伴う負債の減少により、前年度に比較して0.9ポイント上がり、76.1%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。固定資産の減少により、前年度に比較して0.2ポイント下がり、101.8%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。現金預金の増加により、前年度に比較して8.5ポイント上がり、50.9%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。下水道使用料の増加などにより、前年度に比較して2.9ポイント上がり、56.0%となっている。

(5) 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合から管渠の老朽化度合を示したものである。法定耐用年数を超えた管渠の増加により、前年度に比較して0.4ポイント上がり、4.6%となっている。

財務比率等の推移

分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本構成比率	71.6	73.0	74.3	75.2	76.1
(2) 固定資産対長期資本比率	102.0	102.1	102.1	102.0	101.8
(3) 流動比率	41.4	37.1	34.0	42.4	50.9
(4) 営業収支比率	56.2	56.3	55.0	53.1	56.0
(5) 管渠老朽化率	3.3	3.3	3.3	4.2	4.6

7 む す び

下水道は、汚水処理だけでなく、豪雨による家屋の浸水などから被害を防ぐ雨水の処理も担っており、市民の快適で衛生的な暮らしに欠くことのできない重要な社会資本である。

これまで、計画的かつ継続的に汚水処理施設や汚水管整備のほか、浸水対策にも積極的に取り組むとともに、経費節減による維持管理費の抑制に努められてきた。

令和5年度は、下水道事業の中長期的な経営の基本計画である「長岡市下水道事業経営戦略」に基づく事業経営の3年目となり、浸水被害の軽減、持続可能な経営などに向けた事業が実施された。

また、平成13年から22年間据え置いてきた下水道使用料が改定されたところである。

当年度の下水道事業会計を総括すると、汚水処理では、未普及地域の汚水管整備を寺泊地域で継続し行っている。処理区域内人口が前年度に比べ1.1%減少し、年間総処理水量は前年度に比べ4.3%減少している。雨水処理では、浸水対策として寿町排水ポンプ場の整備を行うなど、市内各地において排水施設の整備が進められている。

経営状況については、総収益では、使用料の改定による下水道使用料の増加などにより8,567万2,970円の増加となっている。総費用では、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことなどにより、1億898万5,593円の減少となっている。この結果、当年度純利益は、前年度より1億9,465万8,563円増加し、2億5,526万8,467円となっている。

今後については、人口減少等による下水道使用料の減少や施設老朽化等に伴う改修経費の急増などにより、事業経営は厳しさを増していくことが想定される。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 汚水処理については、多額の費用をかけて下水道未整備区域に汚水管を整備しても、接続に至っていない状況がある。今後の整備については、住民の意向や地域の実情を踏まえながら整備を進められたい。
- ・ 浸水対策事業については、近年の異常気象により激甚化する災害リスクに備え、引き続き対策を推進されたい。なお、市民自らが行う浸水対策について、既存の補助制度の活用促進を行うとともに、先進事例の調査など検討を進められたい。
- ・ 財政運営にあたっては「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、依然として公費に依存している状況である。経費回収率は、使用料の改定により前年度より7.78%上昇し、86.83%となったが、県内では低い水準にある。経費回収率100%の早期実現に向け、市民に丁寧な説明を行い具体的な取組みを進められたい。
- ・ 経営戦略については、人口減少、為替や物価の動向など社会情勢の変化をとらえ、経営健全化に向け早急に見直しを実施されたい。

今後も、将来にわたり健全な事業の経営に取り組まれるよう期待する。

決算審査資料

第1表 業務実績表

項目	単位	令和5年度	令和4年度	前年度に対する 比	すう勢比率		備考
					令和5年度 %	令和4年度 %	
行政区域内人口	人	256,731	259,852	98.8	97.8	99.0	年度未現在
処理区域面積	ha	8,052.7	8,042.6	100.1	100.4	100.3	〃
処理区域内人口	人	252,975	255,831	98.9	98.1	99.2	〃
汚水処理人口普及率	%	98.5	98.5	100.0	100.2	100.2	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
水洗化人口	人	246,083	248,813	98.9	98.2	99.3	年度未現在
水洗化率	%	97.3	97.3	100.0	100.2	100.2	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100
総処理水量	m ³	42,788,289	44,707,299	95.7	86.6	90.5	
内訳	汚水処理水量	33,226,956	35,302,483	94.1	89.2	94.8	
	雨水処理水量	9,561,333	9,404,816	101.7	78.6	77.3	
有収水量	m ³	27,717,123	28,221,947	98.2	96.6	98.3	
有収率	%	83.4	79.9	104.4	108.2	103.7	有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100
1日汚水処理能力(晴天時)	m ³	97,512	97,932	99.6	99.6	100.0	
1日最大処理水量(晴天時)	m ³	106,257	110,392	96.3	80.6	83.8	
1日平均処理水量(晴天時)	m ³	62,929	67,637	93.0	87.7	94.2	
施設利用率	%	64.5	69.1	93.3	88.0	94.3	1日平均処理水量(晴天時) ÷ 1日汚水処理能力(晴天時) × 100
下水道管総延長	km	2,207	2,202	100.2	100.5	100.3	年度未現在
職員数	人	38	39	97.4	97.4	100.0	〃

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目(収入)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	
1 事業収益	10,377,906,000	100.0	100.0	10,130,693,591	100.0	100.0	97.6
(1) 営業収益	5,377,526,000	51.8	50.3	5,308,188,807	52.4	50.5	98.7
(2) 営業外収益	4,930,168,000	47.5	49.0	4,752,307,486	46.9	48.8	96.4
(3) 特別利益	70,212,000	0.7	0.7	70,197,298	0.7	0.7	99.9

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	
1 事業費用	10,387,506,000	100.0	100.0	9,640,204,738	100.0	100.0	92.8
(1) 営業費用	9,686,969,000	93.3	92.6	9,068,090,385	94.1	92.8	93.6
(2) 営業外費用	696,699,000	6.7	7.4	569,921,292	5.9	7.2	81.8
(3) 特別損失	2,838,000	0.0	0.0	2,193,061	0.0	0.0	77.3
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和5年度 %	令和4年度 %		令和5年度 %	令和4年度 %	令和5年度 %	令和4年度 %
1 資本的収入	6,982,003,000	100.0	100.0	4,290,926,674	100.0	100.0	61.5	66.7
(1) 企業債	3,610,800,000	51.7	50.1	1,884,700,000	43.9	40.9	52.2	54.4
(2) 国庫補助金	2,213,567,000	31.7	30.0	1,316,351,000	30.7	28.4	59.5	63.1
(3) 他会計出資金	1,009,542,000	14.5	18.7	1,009,542,000	23.5	27.9	100.0	99.5
(4) 負担金	145,713,000	2.1	1.2	80,333,674	1.9	2.7	55.1	157.8
(5) 貸付金回収金	2,380,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
(6) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	—	—	0.1	—	著増

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和5年度 %	令和4年度 %		令和5年度 %	令和4年度 %	令和5年度 %	令和4年度 %
1 資本的支出	10,319,446,000	100.0	100.0	7,597,117,839	100.0	100.0	73.6	78.0
(1) 建設改良費	6,141,706,000	59.5	55.0	3,422,759,981	45.1	42.3	55.7	60.0
(2) 企業債償還金	4,174,360,000	40.5	45.0	4,174,357,858	54.9	57.7	99.9	99.9
(3) 投資	2,380,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
(4) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 4,290,926,674円が資本的支出額 7,597,117,839円に不足する額 3,306,191,165円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 196,656,586円、過年度分損益勘定留保資金 270,125,835円、当年度分損益勘定留保資金 2,789,408,744円及び減債積立金 50,000,000円で補てんされている。

科目	決算額 円	構成比 %
不足額補てん財源	3,306,191,165	100.0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	196,656,586	5.9
(1) 過年度分損益勘定留保資金	270,125,835	8.2
(2) 当年度分損益勘定留保資金	2,789,408,744	84.4
(3) 減債積立金	50,000,000	1.5

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表

借			貸			方			方		
科 目	金 額	構 成 比		科 目	金 額	構 成 比		すう 勢 比 率			
		令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度				
1 営業費用	8,811,993,496	93.3	92.4	101.0	101.2	4,936,178,746	50.8	48.8	102.9	97.7	
(1) 管 渠 費	451,611,417	4.8	4.6	103.8	101.8	3,719,975,943	38.3	36.3	104.8	98.2	
(2) ポ ン プ 場 費	73,551,501	0.8	0.7	105.6	95.2	1,216,059,150	12.5	12.5	98.1	97.0	
(3) 処 理 場 費	1,425,029,455	15.1	14.5	109.5	106.7	143,653	0.0	0.0	56.1	58.7	
(4) 流域下水道維持管理 負担金	469,038,754	5.0	5.1	94.2	97.1	—	—	—	皆減	皆減	
(5) 業 務 費	234,978,118	2.5	2.6	96.2	102.6	—	—	—	—	—	
(6) 総 係 費	137,340,422	1.4	1.9	102.3	133.4	4,701,158,996	48.5	50.5	97.8	101.1	
(7) 減 価 償 却 費	6,015,903,483	63.7	62.9	99.9	99.9	1,667,228,850	17.2	18.5	96.9	103.2	
(8) 資 産 減 耗 費	4,540,346	0.0	0.1	36.5	59.1	49,000	0.0	0.5	0.1	110.3	
(受託工事費)	—	—	—	皆減	皆減	10,000,000	0.1	0.1	皆増	皆増	
2 営業外費用	631,857,994	6.7	7.6	77.3	88.7	2,955,767,158	30.5	30.7	99.5	99.5	
支払利息及び 企業債取扱諸費	569,921,292	6.0	6.8	75.5	86.6	—	—	—	—	—	
(2) 雑 支 出	61,936,702	0.7	0.8	98.8	113.7	63,815,725	0.7	0.7	95.2	100.6	
3 特別損失	2,033,510	0.0	0.0	167.0	52.3	63,815,725	0.7	0.7	95.5	95.6	
(1) 過年度損益修正損	1,595,510	0.0	0.0	198.1	47.3	—	—	0.0	皆減	著増	
(2) その他特別損失	438,000	0.0	0.0	106.2	62.1	—	—	0.0	—	皆増	
小 計	9,445,885,000	100.0	100.0	99.0	100.2	9,701,153,467	100.0	100.0	100.3	99.4	
当年度純利益	255,268,467			195.6	46.4	—	—	—	—	—	
合 計	9,701,153,467					9,701,153,467					

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準としている。(消費税及び地方消費税抜き)

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %
		令和5年度 %	令和4年度 %				令和5年度 %	令和4年度 %	
報 酬	1,851,786	0.0	0.0	102.8	貸倒引当金繰入額	821,309	0.0	0.0	59.5
給 料	76,504,627	0.8	0.9	91.6	有形固定資産減価償却費	5,821,287,873	61.6	60.8	100.2
手 当	31,428,479	0.3	0.4	84.0	無形固定資産減価償却費	194,615,610	2.1	2.1	96.5
賞与引当金繰入額	11,546,000	0.1	0.1	103.3	固定資産除却費	4,290,346	0.1	0.1	58.4
法定福利費	22,046,017	0.2	0.3	87.1	固定資産撤去費	250,000	0.0	—	皆増
法定福利費引当金繰入額	2,335,000	0.0	0.0	103.3	企業債利息	569,840,334	6.0	6.8	87.2
旅 費	922,591	0.0	0.0	489.4	一時借入金利息	80,958	0.0	0.0	82.1
食 糧 費	7,273	0.0	—	皆増	その他雑支出	61,936,702	0.7	0.8	86.9
備 品 費	10,677,212	0.1	0.1	97.3	過年度損益修正損	1,595,510	0.0	0.0	419.2
燃 料 費	1,642,148	0.0	0.0	93.9	その他特別損失	438,000	0.0	0.0	171.1
光 熱 水 費	68,748,684	0.7	0.8	90.9					
印 刷 製 本 費	162,314	0.0	0.0	29.9					
動 力 費	309,230,522	3.3	3.4	95.1					
薬 品 費	3,733,800	0.0	0.0	160.8					
通 信 運 搬 費	15,358,148	0.2	0.2	99.8					
委 託 料	1,420,732,366	15.1	14.8	100.2					
保 険 料	3,779,707	0.0	0.0	113.8					
手 数 料	51,483,459	0.6	0.5	111.8					
賃 借 料	6,375,990	0.1	0.1	104.0					
修 繕 費	154,122,920	1.6	1.6	103.3					
材 料 費	6,423,878	0.1	0.1	102.0					
補 償 金	340,000	0.0	0.0	100.0					
負 担 金	591,068,655	6.3	6.1	100.7					
研 修 費	173,382	0.0	0.0	345.4					
公 課 費	33,400	0.0	0.0	379.5	合 計	9,445,885,000	100.0	100.0	98.9

(消費税及び地方消費税抜き)

第5表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

科 目	借			貸			科 目	借			貸				
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		令和5年度 %	令和4年度 %		令和5年度 %	令和4年度 %			令和5年度 %	令和4年度 %		令和5年度 %	令和4年度 %		
1 固定資産	156,455,847,910	98.2	98.6	96.9	98.4	32,328,655,073	20.3	21.4	87.7	93.6	32,328,655,073	20.3	21.4	87.7	93.6
(1)有形固定資産	153,531,861,845	96.4	96.7	97.0	98.4	32,328,655,073	20.3	21.4	87.7	93.6	32,328,655,073	20.3	21.4	87.7	93.6
了士地	6,763,607,854	4.3	4.2	99.9	99.9	32,328,655,073	20.3	21.4	87.7	93.6	32,328,655,073	20.3	21.4	87.7	93.6
イ建物	2,422,746,601	1.5	1.6	91.0	95.5	5,698,875,828	3.6	3.4	111.8	106.4	5,698,875,828	3.6	3.4	111.8	106.4
ウ構築物	131,341,505,293	82.4	83.4	96.1	98.3	4,059,595,809	2.6	2.6	89.9	92.4	4,059,595,809	2.6	2.6	89.9	92.4
エ機械及び装置	11,406,401,358	7.2	6.6	107.6	100.6	4,059,595,809	2.6	2.6	89.9	92.4	4,059,595,809	2.6	2.6	89.9	92.4
オ車両運搬具	231,339	0.0	0.0	35.2	52.2	1,624,605,283	1.0	0.8	287.1	218.3	1,624,605,283	1.0	0.8	287.1	218.3
カ工具・器具及び備品	30,450,040	0.0	0.0	83.4	94.5	793,736	0.0	0.0	139.3	211.5	793,736	0.0	0.0	139.3	211.5
キ建設仮勘定	1,566,919,360	1.0	0.9	101.4	93.2	13,881,000	0.0	0.0	101.8	98.5	13,881,000	0.0	0.0	101.8	98.5
(2)無形固定資産	2,919,821,065	1.8	1.9	92.3	96.0	11,546,000	0.0	0.0	101.6	98.4	11,546,000	0.0	0.0	101.6	98.4
了電話加入権	33,451,200	0.0	0.0	100.0	100.0	2,335,000	0.0	0.0	102.5	99.3	2,335,000	0.0	0.0	102.5	99.3
イ施設利用権	2,886,369,865	1.8	1.9	92.2	95.9	75,814,707,330	47.5	47.8	96.9	98.3	75,814,707,330	47.5	47.8	96.9	98.3
(3)投資	4,165,000	0.0	0.0	100.0	100.0	75,814,707,330	47.5	47.8	96.9	98.3	75,814,707,330	47.5	47.8	96.9	98.3
了出捐金	4,165,000	0.0	0.0	100.0	100.0	40,340,563,080	25.3	25.4	97.3	98.6	40,340,563,080	25.3	25.4	97.3	98.6
2 流動資産	2,899,613,106	1.8	1.4	167.5	132.9	4,476,618,623	2.8	2.9	92.6	96.2	4,476,618,623	2.8	2.9	92.6	96.2
(1)現金預金	2,426,203,072	1.5	1.2	189.0	148.3	4,768,824,263	3.0	3.1	90.1	95.0	4,768,824,263	3.0	3.1	90.1	95.0
(2)未収金	478,953,586	0.3	0.2	105.6	88.7	6,907,644,649	4.3	4.4	94.7	97.6	6,907,644,649	4.3	4.4	94.7	97.6
貸倒引当金	△5,543,552	0.0	0.0	102.0	102.5	19,321,056,715	12.1	12.0	99.7	99.5	19,321,056,715	12.1	12.0	99.7	99.5
4 資本金						37,580,511,804	23.6	22.6	106.8	103.5	37,580,511,804	23.6	22.6	106.8	103.5
(1)固有資本金						17,199,730,927	10.8	10.7	100.0	100.0	17,199,730,927	10.8	10.7	100.0	100.0
(2)繰入資本金						20,250,780,877	12.7	11.9	112.5	106.9	20,250,780,877	12.7	11.9	112.5	106.9
(3)組入資本金						130,000,000	0.1	—	皆増	—	130,000,000	0.1	—	皆増	—
5 剰余金						7,932,710,981	5.0	4.8	102.4	100.8	7,932,710,981	5.0	4.8	102.4	100.8
(1)資本剰余金						6,737,395,821	4.2	4.2	100.0	100.0	6,737,395,821	4.2	4.2	100.0	100.0
了他会計補助金						4,481,181,833	2.8	2.8	100.0	100.0	4,481,181,833	2.8	2.8	100.0	100.0
イ受贈財産評価額						2,256,213,988	1.4	1.4	100.0	100.0	2,256,213,988	1.4	1.4	100.0	100.0
(2)利益剰余金						1,195,315,160	0.8	0.6	118.4	106.0	1,195,315,160	0.8	0.6	118.4	106.0
了減債積立金						240,000,000	0.2	0.1	88.9	88.9	240,000,000	0.2	0.1	88.9	88.9
イ当年度未処分利益剰余金						955,315,160	0.6	0.5	129.2	112.3	955,315,160	0.6	0.5	129.2	112.3
負債・資本合計	159,355,461,016	100.0	100.0	97.7	98.8	159,355,461,016	100.0	100.0	97.7	98.8	159,355,461,016	100.0	100.0	97.7	98.8

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準としている。

第6表 財務及び経営分析表

分析項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	計 算 式	説 明
	構成比率	構成比率	構成比率		
1 固定資産構成比率 (%)	98.2	98.6	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
2 自己資本構成比率 (%)	76.1	75.2	74.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
3 固定資産対長期資本比率 (%)	101.8	102.0	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。
4 流動比率 (%)	50.9	42.4	34.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。
5 酸性試験比率 (%)	50.9	42.4	34.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。
6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	136.4	147.8	147.4	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	127.5	148.3	147.8	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで建設改良費等の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本} ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2)}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産} ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2)}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
10 流動資産回転率 (回)	1.9	2.3	2.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産} ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2)}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
11 未収金回転率 (回)	12.0	11.8	11.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金} ((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2)}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
12 減価償却率 (%)	3.9	3.8	3.8	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分析項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	計 算 式	説 明
13 営業利益対営業収益比率 (%)	△ 78.5	△ 88.3	△ 81.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
14 総収支比率 (%)	102.7	100.6	101.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。
15 営業収支比率 (%)	56.0	53.1	55.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。
16 施設利用率 (%)	64.5	69.1	73.3	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
17 最大稼働率 (%)	109.0	112.7	134.5	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	晴天時処理能力に対して最大に処理した日の稼働割合はどれくらいか。
18 汚水処理原価(資本費) (円/m ³)	67.7	70.0	75.0	$\frac{\text{汚水処理費(減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息})}{\text{年間有収水量}}$	年間有収水量に占める汚水処理に係る減価償却費と企業債利息を合わせた額(資本費)はいくらか。
19 管渠老朽化率 (%)	4.6	4.2	3.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長の割合はどれくらいか。
収益率					
経営分析					

水道事業会計

1 事業概要について

(1) 給水人口

令和5年度末における給水人口は239,932人で、計画給水区域内人口の減少に伴い、令和4年度末よりも2,774人減少し、前年度末に対する比率は98.9%である。

(2) 給水戸数

令和5年度末における給水戸数は107,675戸で、市全体の世帯数の増加に伴い、令和4年度末よりも84戸増加し、前年度末に対する比率は100.1%である。

(3) 配水量

配水量は31,845,055 m³で、前年度よりも812,939 m³減少し、前年度に対する比率は97.5%である。これは主に、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

(4) 有効水量

有効水量は28,116,008 m³で、前年度よりも577,630 m³減少し、前年度に対する比率は98.0%である。

また、有効率は88.29%となり、前年度の87.86%から0.43ポイント上昇している。

(5) 有収水量

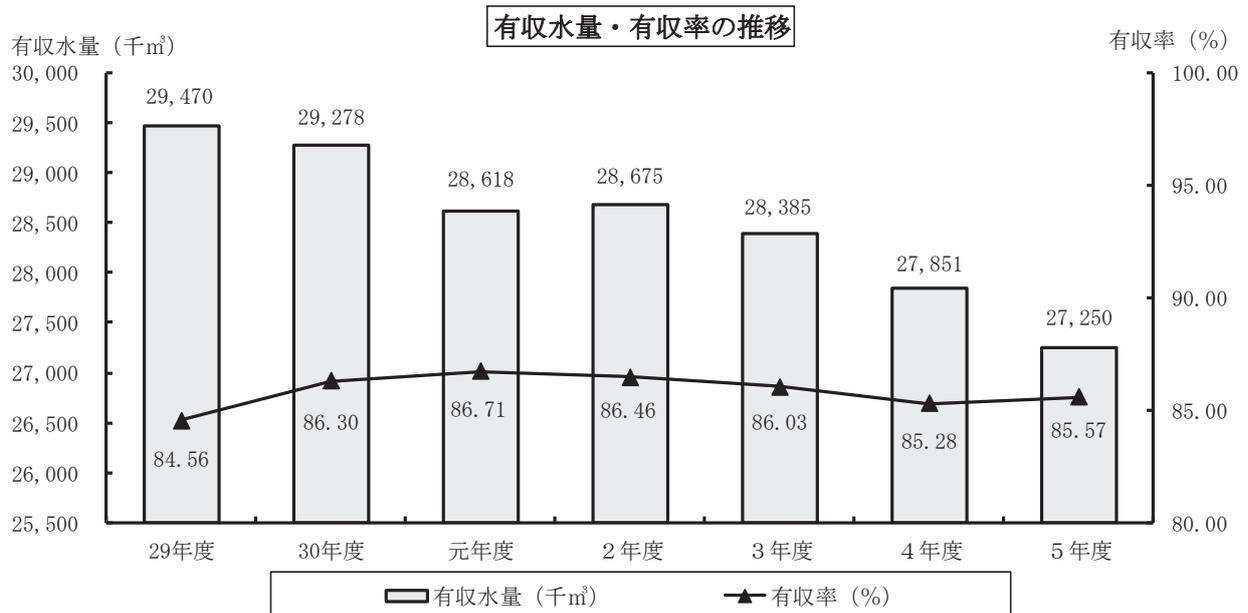
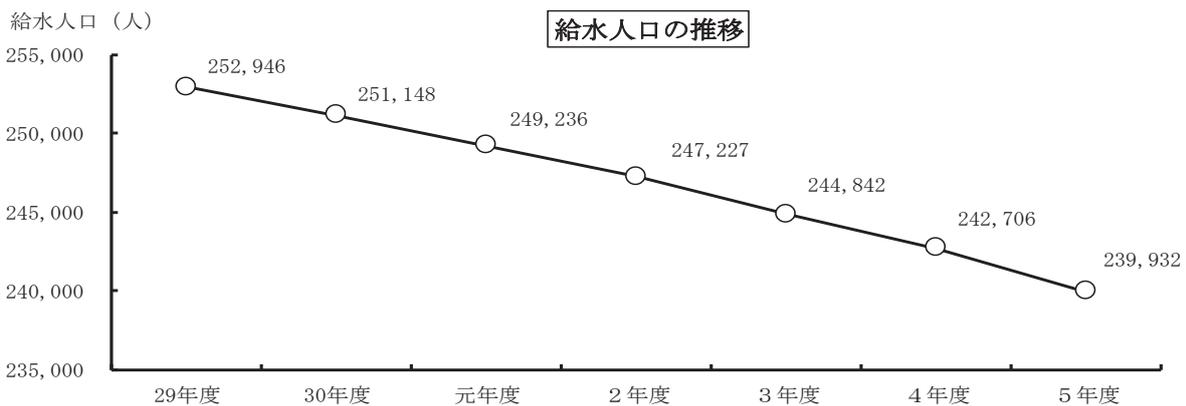
有収水量は27,250,125 m³で、前年度よりも601,106 m³減少し、前年度に対する比率は97.8%である。これは主に、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

また、有収率は85.57%で、前年度の85.28%から0.29ポイント上昇している。

配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A/B × 100)		
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量	27,250,125 ^{m³}	27,851,231 ^{m³}	△ 601,106 ^{m³}	97.8	
		無 収 水 量	メーター不感水量	636,901	653,160	△ 16,259	97.5
			管洗浄等水量	169,076	143,349	25,727	117.9
			局事業用等水量	59,906	45,898	14,008	130.5
			計	865,883	842,407	23,476	102.8
	小 計	28,116,008	28,693,638	△ 577,630	98.0		
	無 効 水 量	3,729,047	3,964,356	△ 235,309	94.1		
合 計	31,845,055	32,657,994	△ 812,939	97.5			
有 効 率 (有効水量 ÷ 配水量 × 100)		88.29	87.86	0.43	100.5		
有 収 率 (有収水量 ÷ 配水量 × 100)		85.57	85.28	0.29	100.3		



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B/A×100)	
		円	円	円	%	
事業収益		5,859,600,000	5,825,902,180	△ 33,697,820	99.4	
内 訳	営業収益	5,332,585,000	5,271,602,978	△ 60,982,022	98.9	
	営業外収益	527,004,000	554,299,202	27,295,202	105.2	
	特別利益	11,000	—	△ 11,000	—	
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事業費用		5,600,528,000	5,051,330,874	—	549,197,126	90.2
内 訳	営業費用	5,217,004,000	4,686,317,204	—	530,686,796	89.8
	営業外費用	305,818,000	297,309,962	—	8,508,038	97.2
	特別損失	67,706,000	67,703,708	—	2,292	99.9
	予備費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額 58 億 5,960 万円に対し、決算額は 58 億 2,590 万 2,180 円（執行率 99.4%）で、予算額より 3,369 万 7,820 円の減となっている。

これは主に、営業収益において、給水人口の減少により水道料金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費用は、予算額 56 億 52 万 8,000 円に対し、決算額は 50 億 5,133 万 874 円（執行率 90.2%）で、不用額は 5 億 4,919 万 7,126 円となっている。

これは主に、営業費用において、浄水場等の動力に係る電気料及び浄水汚泥の処理費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B/A×100)	
		円	円	円	%	
資 本 的 収 入		2,205,484,000	1,240,463,850	△ 965,020,150	56.2	
内 訳	企 業 債	1,873,000,000	1,000,000,000	△ 873,000,000	53.4	
	国 庫 補 助 金	46,000,000	46,000,000	0	100.0	
	出 資 金	62,016,000	62,015,735	△ 265	99.9	
	工 事 負 担 金	224,468,000	132,448,115	△ 92,019,885	59.0	
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		6,211,109,000	4,138,507,900	1,660,614,500	411,986,600	66.6
内 訳	建 設 改 良 費	4,717,865,000	2,697,168,354	1,660,614,500	360,082,146	57.2
	企 業 債 償 還 金	1,475,754,000	1,433,854,359	—	41,899,641	97.2
	国 庫 補 助 金 返 還 金	7,490,000	7,485,187	—	4,813	99.9
	予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額22億548万4,000円に対し、決算額は12億4,046万3,850円(執行率56.2%)
で、予算額より9億6,502万150円の減となっている。

決算額の主なものは、送配水管等整備に係る企業債10億円、配水管布設等工事負担金1億3,244万8,115円である。

資本的支出は、予算額 62 億 1,110 万 9,000 円に対し、決算額は 41 億 3,850 万 7,900 円（執行率 66.6%）で、翌年度繰越額を除く不用額は 4 億 1,198 万 6,600 円となり、その主なものは、建設改良費の入札執行残である。

決算額の主なものは、建設改良費の給配水施設費 23 億 782 万 7,737 円である。

なお、翌年度繰越額は 16 億 6,061 万 4,500 円であり、その主なものは、関係機関との工程調整に伴い繰越しになった送水管布設事業費 3 億 4,600 万円及び継続費通次繰越の大島ポンプ場自家発電設備更新事業費 2 億 957 万 1,000 円である。

資本的収支不足額は 28 億 9,473 万 3,594 円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\text{資本的収支不足額} = \text{資本的支出額} - \left[\text{資本的収入額} - \frac{\text{翌年度}}{\text{財源充当額}} + \frac{\text{過年度}}{\text{繰越財源}} \right]$$

$$2,894,733,594 \text{ 円} = 4,138,507,900 \text{ 円} - (1,240,463,850 \text{ 円} - 4,174,731 \text{ 円} + 7,485,187 \text{ 円})$$

資本的収支不足額		円 2,894,733,594
補てん財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	217,340,956
	当年度分損益勘定留保資金	1,747,676,291
	減債積立金	929,716,347

3 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は53億4,631万2,585円で、前年度に比較して1.9%、1億524万2,883円減少している。

これは主に、営業収益において、給水人口の減少により、基幹収入である給水収益が9,080万1,250円減少したことによるものである。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,478,026,775	83.8	4,568,828,025	83.8	△ 90,801,250
	受 託 工 事 収 益	749,000	0.0	—	—	749,000
	加 入 金	82,999,000	1.6	91,457,000	1.7	△ 8,458,000
	下 水 道 受 託 収 益	199,107,287	3.7	209,277,693	3.8	△ 10,170,406
	そ の 他 営 業 収 益	33,411,544	0.6	31,579,400	0.6	1,832,144
	計	4,794,293,606	89.7	4,901,142,118	89.9	△ 106,848,512
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,070,004	0.0	1,150,852	0.0	△ 80,848
	他 会 計 補 助 金	10,334,593	0.2	12,249,768	0.2	△ 1,915,175
	長期前受金戻入収益	495,361,292	9.3	497,228,143	9.1	△ 1,866,851
	雑 収 益	43,977,119	0.8	39,753,785	0.8	4,223,334
	県 補 助 金	352,000	0.0	—	—	352,000
	引 当 金 戻 入 益	923,971	0.0	—	—	923,971
計	552,018,979	10.3	550,382,548	10.1	1,636,431	
特 別 利 益	(固定資産売却益)	—	—	23,722	0.0	△ 23,722
	(過年度損益修正益)	—	—	7,080	0.0	△ 7,080
	計	—	—	30,802	0.0	△ 30,802
合 計		5,346,312,585	100.0	5,451,555,468	100.0	△ 105,242,883

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
調 定 額 (円)	4,925,829,448	5,025,710,823	△ 99,881,375
収 入 済 額 (円)	4,686,492,594	4,931,431,931	△ 244,939,337
徴 収 率 (%)	95.14	98.12	△ 2.98
未 収 金 (円)	239,336,854	94,278,892	145,057,962

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 総費用

総費用は47億9,315万5,687円で、前年度に比較して4.1%、2億325万734円減少している。

これは主に、営業費用において、導水管撤去工事の完了等に伴い資産減耗費が8,526万1,858円減少したほか、設備等に係る修繕費や委託料の減、国のエネルギー価格激変緩和対策による動力費の減により配水費が6,100万7,493円、原水及び浄水費が4,729万7,335円減少したことによるものである。

なお、特別損失において、能登半島地震災害応急復旧により、その他特別損失が皆増している。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用前年度比較表

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	942,769,007	19.7	990,066,342	19.8	△47,297,335
	配水費	570,524,279	11.9	631,531,772	12.6	△61,007,493
	給水費	234,553,068	4.9	253,355,304	5.1	△18,802,236
	受託工事費	710,000	0.0	—	—	710,000
	業務費	307,498,064	6.4	307,747,130	6.2	△249,066
	総係費	209,940,608	4.4	242,474,147	4.9	△32,533,539
	減価償却費	2,222,531,278	46.4	2,239,583,938	44.8	△17,052,660
	資産減耗費	40,727,135	0.8	125,988,993	2.5	△85,261,858
	計	4,529,253,439	94.5	4,790,747,626	95.9	△261,494,187
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	189,260,708	3.9	200,330,386	4.0	△11,069,678
	雑支出	12,605,990	0.3	4,970,119	0.1	7,635,871
	計	201,866,698	4.2	205,300,505	4.1	△3,433,807
特別損失	過年度損益修正損	1,002,584	0.0	358,290	0.0	644,294
	その他特別損失	61,032,966	1.3	—	—	61,032,966
	計	62,035,550	1.3	358,290	0.0	61,677,260
合計		4,793,155,687	100.0	4,996,406,421	100.0	△203,250,734

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益 53 億 4,631 万 2,585 円に対し、総費用は 47 億 9,315 万 5,687 円となり、当年度純利益は 5 億 5,315 万 6,898 円で、前年度に比較して 21.5%、9,800 万 7,851 円増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
総 収 益	5,346,312,585	5,451,555,468	△ 105,242,883	△ 1.9
総 費 用	4,793,155,687	4,996,406,421	△ 203,250,734	△ 4.1
当年度純利益	553,156,898	455,149,047	98,007,851	21.5

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価は 164.33 円で、前年度に比較して 0.29 円増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は 155.31 円で、前年度に比較して 6.08 円減少している。

これは主に、導水管撤去工事の完了等により資産減耗費が 2.84 円減少したほか、設備等の修繕や点検の減により修繕費が 1.69 円、委託料が 1.58 円減少したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は 9.02 円となり、前年度に比べ 6.37 円増加している。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 ①－②	増減率	
	単価 ①	構成比	単価 ②	構成比			
供給単価 (A)	円 164.33	% —	円 164.04	% —	円 0.29	% 0.2	
給水原価 (B)	155.31	100.0	161.39	100.0	△ 6.08	△ 3.8	
内 訳	人件費	27.10	17.4	27.65	17.1	△ 0.55	△ 2.0
	動力費	12.70	8.2	13.30	8.2	△ 0.60	△ 4.5
	委託料	24.79	16.0	26.37	16.3	△ 1.58	△ 6.0
	修繕費	8.61	5.5	10.30	6.4	△ 1.69	△ 16.4
	減価償却費	63.57	40.9	62.94	39.0	0.63	1.0
	資産減耗費	1.31	0.9	4.15	2.6	△ 2.84	△ 68.4
	支払利息	6.95	4.5	7.19	4.5	△ 0.24	△ 3.3
その他	10.28	6.6	9.49	5.9	0.79	8.3	
損益 (A) － (B)	9.02	—	2.65	—	6.37	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員1人当たりの給水人口等

職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員1人当たり給水人口(人)	2,569	2,207	2,186	2,206	2,242
〃 有収水量(m ³)	295,029	256,026	253,441	253,193	254,674
〃 営業収益(千円)	52,112	44,957	44,394	44,556	44,806
損益勘定職員数(人)	97	112	112	110	107

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は579億707万6,244円で、前年度末に比較して、3億498万5,158円減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して5億2,641万9,019円増加している。

これは主に、有形固定資産において、妙見浄水場給水区域拡大事業などにより建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比較して8億3,140万4,177円減少している。

これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資産現在高	57,907,076,244	58,212,061,402	△ 304,985,158	△ 0.5	
固定資産	有形固定資産	50,419,605,358	49,851,452,514	568,152,844	1.1
	無形固定資産	242,732,231	284,466,056	△ 41,733,825	△ 14.7
	計	50,662,337,589	50,135,918,570	526,419,019	1.0
流動資産	現金預金	6,892,894,794	7,822,484,047	△ 929,589,253	△ 11.9
	未収金	332,363,235	216,211,162	116,152,073	53.7
	貸倒引当金	△ 7,691,594	△ 9,743,927	2,052,333	21.1
	貯蔵品	26,192,220	24,940,150	1,252,070	5.0
	その他流動資産	980,000	22,251,400	△ 21,271,400	△ 95.6
	計	7,244,738,655	8,076,142,832	△ 831,404,177	△ 10.3

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負 債

当年度末の負債現在高は285億1,736万913円で、前年度末に比較して3.1%、9億2,344万7,654円減少している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して4億2,895万9,331円減少している。

これは主に、建設改良費の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比較して4億5,973万9,756円減少している。

これは主に、建設改良費の未払金が減少したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して3,474万8,567円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負債現在高比較表

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末負債現在高	28,517,360,913	29,440,808,567	△ 923,447,654	△ 3.1	
固定負債	企業債	14,583,824,629	14,976,000,200	△ 392,175,571	△ 2.6
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	14,583,824,629	14,976,000,200	△ 392,175,571	△ 2.6
	引当金	1,344,667,521	1,381,451,281	△ 36,783,760	△ 2.7
	退職給付引当金	942,381,873	913,684,633	28,697,240	3.1
	修繕引当金	402,285,648	467,766,648	△ 65,481,000	△ 14.0
	計	15,928,492,150	16,357,451,481	△ 428,959,331	△ 2.6
流動負債	企業債	1,392,175,571	1,433,854,359	△ 41,678,788	△ 2.9
	建設改良費の財源に 充てるための企業債	1,392,175,571	1,433,854,359	△ 41,678,788	△ 2.9
	引当金	56,711,167	54,255,904	2,455,263	4.5
	賞与引当金	47,496,267	45,369,646	2,126,621	4.7
	法定福利費引当金	9,214,900	8,886,258	328,642	3.7
	未払金	1,036,694,136	1,346,013,212	△ 309,319,076	△ 23.0
	預り金	233,883,656	341,280,355	△ 107,396,699	△ 31.5
	その他流動負債	5,154,731	8,955,187	△ 3,800,456	△ 42.4
計	2,724,619,261	3,184,359,017	△ 459,739,756	△ 14.4	
繰延収益	長期前受金	9,864,249,502	9,898,998,069	△ 34,748,567	△ 0.4
	計	9,864,249,502	9,898,998,069	△ 34,748,567	△ 0.4

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は 293 億 8,971 万 5,331 円で、前年度末に比較して 2.1%、6 億 1,846 万 2,496 円増加している。

このうち、資本金は、前年度末に比較して 6 億 9,116 万 4,918 円増加している。

これは主に、減債積立金の使用額の組入れにより組入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、前年度末に比較して 7,270 万 2,422 円減少している。

これは主に、利益剰余金が減少したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
	円	円	円	%	
年度末資本現在高	29,389,715,331	28,771,252,835	618,462,496	2.1	
資 本 金	固有資本金	363,067,789	363,067,789	0	0.0
	繰入資本金	5,456,280,449	5,394,264,714	62,015,735	1.1
	組入資本金	16,657,642,436	16,028,493,253	629,149,183	3.9
	計	22,476,990,674	21,785,825,756	691,164,918	3.2
剰 余 金	資本剰余金	483,673,839	480,383,976	3,289,863	0.7
	利益剰余金	6,429,050,818	6,505,043,103	△ 75,992,285	△ 1.2
	減債積立金	3,414,785,658	3,889,352,958	△ 474,567,300	△ 12.2
	建設改良積立金	599,596,588	599,596,588	0	0.0
	当年度末処分利益剰余金	2,414,668,572	2,016,093,557	398,575,015	19.8
	計	6,912,724,657	6,985,427,079	△ 72,702,422	△ 1.0

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は10億円、償還額は14億3,385万4,359円、当年度末残高は159億7,600万200円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借入利率	令和5年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1.0%未満	6,251,642,655 ^円	39.1 [%]	6,619,769,253 ^円	40.3 [%]
1.0%以上2.0%未満	6,928,325,723	43.4	6,426,084,383	39.2
2.0%以上3.0%未満	2,656,752,752	16.6	3,064,306,343	18.7
3.0%以上4.0%未満	97,318,556	0.6	185,407,928	1.1
4.0%以上5.0%未満	41,960,514	0.3	114,286,652	0.7
計	15,976,000,200	100.0	16,409,854,559	100.0

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは19億9,856万4,347円、投資活動によるキャッシュ・フローは△25億5,631万4,976円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億7,183万8,624円となっている。この結果、資金増減額は△9億2,958万9,253円となり、期首残高78億2,248万4,047円に対し、期末残高は68億9,289万4,794円となっている。

項 目		令和5年度
業務活動	当年度純利益	553,156,898
	減価償却費	2,222,531,278
	固定資産除却費	20,012,135
	貸倒引当金の増減額	△ 2,052,333
	受取利息及び受取配当金	△ 1,070,004
	支払利息	189,260,708
	退職給付引当金の増減額	28,697,240
	修繕引当金の増減額	△ 65,481,000
	賞与引当金の増減額	2,126,621
	法定福利費引当金の増減額	328,642
	長期前受金戻入額	△ 495,361,292
	未収金の増減額	△ 134,936,573
	前払金の増減額	20,781,400
	未払金の増減額	△ 46,895,013
	たな卸資産の増減額	△ 1,121,688
	預り金の増減額	△ 107,396,699
	その他流動負債の増減額	4,174,731
	小 計	2,186,755,051
	利息及び配当金の受取額	1,070,004
	利息の支払額	△ 189,260,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,998,564,347	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,741,887,673
	国庫補助金の返還による支出	△ 7,485,187
	国庫補助金等による収入	193,057,884
	短期貸付金による支出	△ 2,600,000,000
	短期貸付金の償還による収入	2,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,556,314,976	
財務活動	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,433,854,359
	他会計からの出資による収入	62,015,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,838,624	
資金増減額	△ 929,589,253	
資金期首残高	7,822,484,047	
資金期末残高	6,892,894,794	

6 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

(1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。資本金が増加したため、前年度に比較して1.4ポイント上がり、67.8%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。固定資産が増加したため、前年度に比較して0.7ポイント上がり、91.8%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力があり、数値は200%以上が望ましいとされる。未払金の減少などにより、前年度に比較して12.3ポイント上がり、265.9%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。営業費用の減少により、前年度に比較して3.6ポイント上がり、105.9%となっている。

(5) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。前年度に比較して1.8ポイント上がり、31.0%となっており、さらに老朽化が進んでいる。

財務比率等の推移

分析項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 総務省 年鑑指標
(1) 自己資本構成比率	65.0%	65.4%	66.0%	66.4%	67.8%	71.3%
(2) 固定資産対長期資本比率	90.3	89.9	90.2	91.1	91.8	91.6
(3) 流動比率	295.4	300.0	281.8	253.6	265.9	297.5
(4) 営業収支比率	102.5	101.6	104.9	102.3	105.9	97.9
(5) 管路経年化率	24.9	26.3	27.1	29.2	31.0	25.2

(注) 総務省年鑑指標とは、類似団体の平均値である。

7 む す び

水道は、市民の生命と健康を守り、快適な生活を営む上で欠くことのできない重要な社会資本である。これまで、安全・安心でおいしい水を安定して供給していくため、施設の計画的で効率的な維持管理・更新に努められてきた。

令和5年度は、水道事業の中長期的な基本計画である「長岡市水道事業経営戦略」に基づく事業経営の3年目となり、施設運用の効率化、施設の強靱化、持続可能な経営などに向けた事業が実施されたところである。

当年度の水道事業会計を総括すると、業務状況については、給水人口の減少などにより、有収水量は前年度に比べ2.2%減少している。

建設改良事業では、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事をはじめ、妙見浄水場遠方監視設備や大島ポンプ場の送水ポンプ等の更新工事を実施したほか、妙見浄水場給水区域拡大事業として、送水管の布設などに取り組んでいる。

経営状況については、総収益では、人口減少に伴う給水収益の減少などにより、1億524万2,883円の減少となっている。総費用では、設備等に係る修繕費や委託料が減少したことや、国のエネルギー価格激変緩和対策により動力費が減少したことなどにより、2億325万734円の減少となっている。

この結果、当年度純利益は、前年度よりも9,800万7,851円増加し、5億5,315万6,898円となっている。今後については、人口減少や節水意識の高まりにより給水収益が減少していくことに加え、更新施設の増加に伴う改修経費などコストの増加により、事業経営は厳しさを増していくことが想定される。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 浄水場については、老朽化の状況や利用率などを考慮し、人口減少をはじめとする将来予測に基づいた施設の統合や適正な規模への見直し等を行い、将来にわたって持続可能な施設整備を進められたい。
- ・ 管路については、老朽化を示す経年化率は年々上昇し、類似団体の平均値よりも高い状態が続いている。人工衛星を活用した漏水調査などにより業務効率を高め、適切な維持管理に努めるとともに、管路の重要度や漏水履歴等を踏まえて策定した更新実施計画に基づき、更新工事を実施されたい。
- ・ 財政運営にあたっては、業務のアウトソーシングやAIの活用など業務の効率化と経費の節減に努めるとともに、更新財源を確保するため、市民に丁寧な説明を行い水道料金の改定を検討し、安定的な収益の実現に向け具体的な取組みを進められたい。
- ・ 経営戦略については、人口減少、為替や物価の動向など社会情勢の変化をとらえ、経営健全化に向け早急に見直しを実施されたい。

今後も、将来にわたり健全な事業の経営に取り組まれるよう期待する。

決 算 審 查 資 料

第1表 業績実績表

項目	単位	令和5年度	令和4年度	前年度に対する 比	すう勢比		備考
					令和5年度 %	令和4年度 %	
現在総人口	人	256,731	259,852	98.8	97.8	99.0	年度未現在
計画給水人口(A)	人	260,300	260,300	100.0	100.0	100.0	"
計画給水区域内人口(B)	人	240,009	242,785	98.9	98.0	99.1	"
現在給水人口(C)	人	239,932	242,706	98.9	98.0	99.1	"
普及率(C)/(A)×100	%	92.18	93.24	98.9	98.0	99.1	"
普及率(C)/(B)×100	%	99.97	99.97	100.0	100.0	100.0	"
給水戸数	戸	107,675	107,591	100.1	100.3	100.2	"
取水水量	m ³	33,093,629	33,901,025	97.6	96.7	99.0	年間総量
配水水量	m ³	31,845,055	32,657,994	97.5	96.5	99.0	"
有効水量	m ³	27,250,125	27,851,231	97.8	96.0	98.1	"
無効水量	m ³	865,883	842,407	102.8	98.0	95.4	"
計	m ³	28,116,008	28,693,638	98.0	96.1	98.0	"
無効水量	m ³	3,729,047	3,964,356	94.1	100.1	106.4	"
有効率	%	88.29	87.86	100.5	99.5	99.1	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有効率	%	85.57	85.28	100.3	99.5	99.1	有効水量 ÷ 配水量 × 100
1日配水能力	m ³	166,470	166,470	100.0	100.0	100.0	"
1日最大配水量	m ³	100,855	110,250	91.5	100.0	109.3	年度内
1日平均配水量	m ³	87,008	89,474	97.2	96.2	99.0	"
1日最小配水量	m ³	78,942	80,479	98.1	94.8	96.6	"
導送配水管総延長	km	2,208.61	2,207.43	100.1	100.2	100.1	年度未現在
職員数	人	123	124	99.2	96.9	97.6	"
1m ³ 当たり収益	円	196.19	195.74	100.2	100.7	100.5	総収益 ÷ 有収水量
1m ³ 当たり費用	円	175.89	179.40	98.0	100.6	102.6	総費用 ÷ 有収水量
1m ³ 当たり給水収益	円	164.33	164.04	100.2	100.3	100.2	給水収益 ÷ 有収水量

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目(収入)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 事業収益	円 5,859,600,000	% 100.0	% 100.0	円 5,825,902,180	% 100.0	% 100.0	% 99.4	% 99.7
(1) 営業収益	5,332,585,000	91.0	90.9	5,271,602,978	90.5	90.7	98.9	99.5
(2) 営業外収益	527,004,000	9.0	9.1	554,299,202	9.5	9.3	105.2	102.0
(3) 特別利益	11,000	0.0	0.0	—	—	0.0	—	161.3

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 事業費用	円 5,600,528,000	% 100.0	% 100.0	円 5,051,330,874	% 100.0	% 100.0	% 90.2	% 93.0
(1) 営業費用	5,217,004,000	93.1	94.4	4,686,317,204	92.8	94.5	89.8	93.1
(2) 営業外費用	305,818,000	5.5	5.4	297,309,962	5.9	5.5	97.2	94.4
(3) 特別損失	67,706,000	1.2	0.0	67,703,708	1.3	0.0	99.9	34.3
(4) 予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科目(収入)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 資本的収入		%	%	円	%	%	%	%
(1) 企業債	2,205,484,000	100.0	100.0	1,240,463,850	100.0	100.0	56.2	70.8
(2) 国庫補助金	1,873,000,000	84.9	84.2	1,000,000,000	80.6	84.2	53.4	70.8
(3) 出資金	46,000,000	2.1	1.8	46,000,000	3.7	2.5	100.0	100.0
(4) 工事負担金	62,016,000	2.8	3.6	62,015,735	5.0	5.1	99.9	99.9
(固定資産売却代金)	224,468,000	10.2	10.4	132,448,115	10.7	8.2	59.0	55.9
	—	—	0.0	—	—	0.0	—	464.9

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額	構成比		決算額	構成比		予算額に対する決算額比率	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 資本的支出		%	%	円	%	%	%	%
(1) 建設改良費	6,211,109,000	100.0	100.0	4,138,507,900	100.0	100.0	66.6	76.3
(2) 企業債償還金	4,717,865,000	75.9	72.9	2,697,168,354	65.2	66.0	57.2	69.1
(3) 国庫補助金返還金	1,475,754,000	23.8	26.8	1,433,854,359	34.6	34.0	97.2	96.7
(4) 予備費	7,490,000	0.1	0.1	7,485,187	0.2	—	99.9	—
	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 1,243,774,306円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4,174,731円を除き、過年度繰越財源7,485,187円を加えた額)が資本的支出額 4,138,507,900円に不足する額 2,894,733,594円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 217,340,956円、当年度分損益勘定留保資金 1,747,676,291円及び減債積立金 929,716,347円で補てんされている。

科目	決算額	構成比
不足額補てん財源	円	%
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,894,733,594	100.0
(2) 当年度分損益勘定留保資金	217,340,956	7.5
(3) 減債積立金	1,747,676,291	60.4
	929,716,347	32.1

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表

科 目	借			貸			方		
	金額	構成比		金額	構成比		すう勢比率	方	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%	%
1 営業費用	4,529,253,439	94.5	95.9	4,794,293,606	89.7	89.9	96.4	98.6	
(1) 原水及び浄水費	942,769,007	19.7	19.8	4,478,026,775	83.8	83.8	96.3	98.3	
(2) 配水費	570,524,279	11.9	12.6	749,000	0.0	—	皆増	—	
(3) 給水費	234,553,068	4.9	5.1	82,999,000	1.6	1.7	95.0	104.7	
(4) 受託工事費	710,000	0.0	—	199,107,287	3.7	3.8	97.8	102.7	
(5) 業務費	307,498,064	6.4	6.2	33,411,544	0.6	0.6	105.3	99.5	
(6) 総係費	209,940,608	4.4	4.9						
(7) 減価償却費	2,222,531,278	46.4	44.8	552,018,979	10.3	10.1	99.3	99.0	
(8) 資産減耗費	40,727,135	0.8	2.5	1,070,004	0.0	0.0	79.8	85.8	
2 営業外費用	201,866,698	4.2	4.1	10,334,593	0.2	0.2	71.3	84.5	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	189,260,708	3.9	4.0	495,361,292	9.3	9.1	98.5	98.9	
(2) 雑支出	12,605,990	0.3	0.1	43,977,119	0.8	0.8	118.0	106.7	
3 特別損失	62,035,550	1.3	0.0	352,000	0.0	—	皆増	—	
(1) 過年度損益修正損	1,002,584	0.0	0.0	923,971	0.0	—	皆増	—	
(2) その他特別損失 (固定資産売却損)	61,032,966	1.3	—						
小計	4,793,155,687	100.0	100.0	5,346,312,585	100.0	100.0	96.7	98.6	
当年度純利益	553,156,898								
合計	5,346,312,585			5,346,312,585					

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第4表 費用節別比率表

科	目	金額 円	構成比		前年度に 対する比率 %	科	目	金額 円	構成比		前年度に 対する比率 %
			令和5年度 %	令和4年度 %					令和5年度 %	令和4年度 %	
給	料	371,528,628	7.8	7.5	98.7	研	費	1,854,619	0.0	0.0	120.4
手	当	160,094,014	3.3	3.2	101.4	厚	費	—	—	—	—
賞	与引当金繰入額	47,496,267	1.0	0.9	104.7	公	課	480,400	0.0	0.0	93.8
退職	給付引当金繰入額	46,911,646	1.0	1.5	63.1	貸	倒引当金繰入額	—	—	0.0	皆減
法	定福利費	108,799,634	2.3	2.3	96.4	有	形固定資産減価償却費	2,180,797,453	45.5	44.0	99.2
法定	福利費引当金繰入額	9,214,900	0.2	0.2	103.7	無	形固定資産減価償却費	41,733,825	0.9	0.8	100.0
報	償	20,000	0.0	0.0	26.8	固	定資産除却費	20,012,135	0.4	1.2	33.8
旅	費	336,047	0.0	0.0	80.7	固	定資産撤去費	20,715,000	0.4	1.3	31.0
食	糧	115,059	0.0	0.0	463.1	棚	卸資産減耗費	—	—	—	—
被	服	1,097,100	0.0	0.0	80.8	工	事請負費	710,000	0.0	—	皆増
備	消	20,334,196	0.4	0.4	102.0	企	業債利息	189,260,708	3.9	4.0	94.5
燃	料	4,680,126	0.1	0.1	103.3	不	用品売却原価	2,880,988	0.1	0.1	72.1
光	熱	7,169,962	0.2	0.2	83.8	そ	の他雑支出	9,363,578	0.2	0.0	皆増
印	刷	6,737,572	0.1	0.1	106.7	雑	支出・手当	361,424	0.0	0.0	143.6
動	力	346,169,260	7.2	7.4	93.5	過	年度損益修正損	1,002,584	0.0	0.0	279.8
薬	品	82,570,400	1.7	1.4	115.9	そ	の他特別損失・手当	5,218,682	0.1	—	皆増
通	信	26,589,857	0.6	0.5	101.0	そ	の他特別損失	55,814,284	1.2	—	皆増
委	託	675,651,138	14.1	14.7	92.0						
保	険	4,151,322	0.1	0.1	104.6						
広	告	47,595	0.0	0.0	100.0						
手	数	21,010,103	0.4	0.4	97.7						
賃	借	22,685,573	0.5	0.5	101.5						
修	繕	234,606,677	4.9	5.8	81.8						
路	面	45,646,580	1.0	1.0	88.6						
材	料	8,509,513	0.2	0.2	127.2						
補	償	653,088	0.0	0.0	172.0						
負	担	10,123,750	0.2	0.2	100.5	合	計	4,793,155,687	100.0	100.0	95.9

(消費税及び地方消費税抜き)

第 5 表 給水原価及び供給単価算出図表

配水量	区	区分	直接配水原価			配水原価	業務費	支払利息及び 企業債取扱諸費		販売価格 (給水収益)	給水原価	供給単価	損益
			原水及び 浄水	配水	給水			雑支	出				
令和5年度 配水量 31,845,055m ³ 有収水量 27,250,125m ³	1	m ³ 当たり単価 内 人件費 物件費その他の経費	942,769,007円	54.89円	126.65円	307,498,064円	189,260,708円	9,725,002円	4,232,167,857円	164.33円	9.02円	245,858,918円	
			570,524,279円	11.73円									
			234,553,068円	43.16円									
令和4年度 配水量 32,657,994m ³ 有収水量 27,851,231m ³	1	m ³ 当たり単価 内 人件費 物件費その他の経費	990,066,342円	57.41円	131.47円	137.63円	4,293,519,483円	200,330,386円	4,494,824,623円	164.04円	2.65円	74,003,402円	
			631,531,772円	11.63円									
			253,355,304円	45.78円									
令和5年度 配水量 31,845,055m ³ 有収水量 27,250,125m ³	1	m ³ 当たり単価 内 人件費 物件費その他の経費	1,874,953,418円	107.89円	1,747,846,354円	1,747,846,354円	4,033,182,147円	974,754円	4,568,828,025円	164.04円	2.65円	74,003,402円	
			307,747,130円	1.10円									
			242,474,147円	0.88円									
令和4年度 配水量 32,657,994m ³ 有収水量 27,851,231m ³	1	m ³ 当たり単価 内 人件費 物件費その他の経費	1,874,953,418円	107.89円	1,747,846,354円	1,747,846,354円	4,033,182,147円	974,754円	4,568,828,025円	164.04円	2.65円	74,003,402円	
			307,747,130円	1.10円									
			242,474,147円	0.88円									

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。
(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

(消費税及び地方消費税抜き)

第6表 給水原価費用使用途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比		前年度に 対する比率 %
		令和5年度 %	令和4年度 %		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 営業費用	738,370,089	100.0	100.0	3,294,812,058	94.3	94.6	93.5
(1) 原水及び浄水費	123,052,994	16.7	16.4	819,716,013	23.5	23.2	94.9
(2) 配水費	155,625,750	21.1	20.8	414,898,529	11.9	12.6	88.0
(3) 給水費	94,804,588	12.8	12.1	139,748,480	4.0	4.3	87.2
(4) 業務費	195,238,416	26.4	24.9	112,259,648	3.2	3.1	96.9
(5) 総係費	169,648,341	23.0	25.8	40,292,267	1.1	1.2	91.2
(6) 減価償却費	-	-	-	1,732,262,419	49.6	47.1	98.8
(7) 資産減耗費	-	-	-	35,634,702	1.0	3.1	30.9
2 営業外費用	-	-	-	198,985,710	5.7	5.4	98.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	189,260,708	5.4	5.4	94.5
(2) 雑支出	-	-	-	9,725,002	0.3	0.0	997.7
合 計	738,370,089	100.0	100.0	3,493,797,768	100.0	100.0	93.8

(消費税及び地方消費税抜き)

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。

(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

第 7 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借				貸				方			
科	目	金額 円	構 成 比		すう勢比率	科	目	金額 円	構 成 比		すう勢比率
			令和5年度 %	令和4年度 %					令和5年度 %	令和4年度 %	
1	固定資産	50,662,337,589	87.5	86.1	102.2	1	固定負債	15,928,492,150	27.5	28.1	95.2
(1)	有形固定資産	50,419,605,358	87.1	85.6	102.4	(1)	企業債	14,583,824,629	25.2	25.7	95.3
ア	土地	1,366,271,916	2.4	2.3	106.9	ア	建設改良費の財源に充てるための企業債	14,583,824,629	25.2	25.7	95.3
イ	建物	1,512,050,484	2.6	2.7	93.5	(2)	引当金	1,344,667,521	2.3	2.4	94.5
ウ	構築物	37,447,740,927	64.7	65.2	98.0	ア	退職給付引当金	942,381,873	1.6	1.6	101.4
エ	機械及び装置	6,426,177,088	11.1	11.5	95.2	イ	修繕引当金	402,285,648	0.7	0.8	81.5
オ	車両運搬具	11,365,066	0.0	0.0	55.9	2	流動負債	2,724,619,261	4.7	5.5	91.9
カ	工具・器具及び備品	71,905,064	0.1	0.1	170.2	(1)	企業債	1,392,175,571	2.4	2.5	95.9
キ	建設仮勘定	3,584,094,813	6.2	3.8	266.2	ア	建設改良費の財源に充てるための企業債	1,392,175,571	2.4	2.5	95.9
(2)	無形固定資産	242,732,231	0.4	0.5	74.4	(2)	引当金	56,711,167	0.1	0.1	103.8
ア	水利権	2,065,000	0.0	0.0	77.8	ア	賞与引当金	47,496,267	0.1	0.1	103.9
イ	ダム使用权	97,007,771	0.2	0.2	86.5	イ	法定福利費引当金	9,214,900	0.0	0.0	103.2
ウ	電話加入権	1,966,729	0.0	0.0	100.0	(3)	未払金	1,036,694,136	1.8	2.3	93.8
エ	施設利用権	141,692,731	0.2	0.3	67.6	(4)	預り金	233,883,656	0.4	0.6	67.5
2	流動資産	7,244,738,655	12.5	13.9	86.7	(5)	その他流動負債	5,154,731	0.0	0.0	64.6
(1)	現金預金	6,892,894,794	11.9	13.4	84.7	3	繰延収益	9,864,249,502	17.1	17.0	98.7
(2)	未収金	332,363,235	0.6	0.4	187.8	(1)	長期前受金	9,864,249,502	17.1	17.0	98.7
貸倒引当金	△7,691,594	0.0	0.0	76.9	ア	国庫補助金	1,595,372,904	2.8	2.8	95.8	
(3)	貯蔵品	26,192,220	0.0	0.1	100.2	イ	県補助金	3,356,966	0.0	0.0	93.2
(4)	その他流動資産	980,000	0.0	0.0	4.2	ウ	工事負担金	5,114,852,979	8.8	9.0	93.8
						エ	受贈財産評価額	3,150,666,653	5.5	5.2	109.8
											104.7

第 8 表 財務及び経営分析表

分析項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	式	説明
	構成比率 (%)	構成比率 (%)	構成比率 (%)		
1 固定資産構成比率 (%)	87.5	86.1	85.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
2 自己資本構成比率 (%)	67.8	66.4	66.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
3 固定資産対長期資本比率 (%)	91.8	91.1	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
4 流動比率 (%)	265.9	253.6	281.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
5 酸性試験比率 (%)	264.9	252.1	280.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 ※ 標準比率は100%以上
6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	82.8	82.8	78.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	36.2	36.1	35.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
8 自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
9 固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
10 流動資産回転率 (回)	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
11 未収金回転率 (回)	20.6	31.2	29.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
12 減価償却率 (%)	4.6	4.6	4.7	$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分析項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	計 算 式	説 明				
						13 営業利益対営業収益比率 (%)	14 総 収 支 比 率 (%)	15 営 業 収 支 比 率 (%)	16 負 荷 率 (%)
13 営業利益対営業収益比率 (%)	5.5	2.3	4.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。				
14 総 収 支 比 率 (%)	111.5	109.1	111.4	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。				
15 営 業 収 支 比 率 (%)	105.9	102.3	104.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。				
16 負 荷 率 (%)	86.3	81.2	89.6	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。				
17 施 設 利 用 率 (%)	52.3	53.7	54.3	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。				
18 最 大 稼 働 率 (%)	60.6	66.2	60.6	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。				
19 配 水 管 使 用 効 率 (1m ³ 当たり)	14.4	14.8	15.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管延長1m当たりに対して配水量が年間何m ³ 使用されたか。				
20 固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たり)	6.3	6.6	6.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m ³ 使用されたか。				
21 資 本 (1m ³ 当たり円)	70.5	70.1	72.0	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はいくらか。				
22 管 路 経 年 化 率 (%)	31.0	29.2	27.1	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。				

簡易水道事業会計

1 事業概要について

(1) 給水人口

令和5年度末における給水人口は5,700人で、人口減少に伴い、令和4年度末よりも198人減少し、前年度末に対する比率は96.6%である。

(2) 給水戸数

令和5年度末における給水戸数は2,553戸で、人口減少に伴い、令和4年度末よりも30戸減少し、前年度末に対する比率は98.8%である。

(3) 配水量

配水量は917,328 m³で、前年度よりも16,570 m³減少し、前年度に対する比率は98.2%である。これは主に、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

(4) 有効水量

有効水量は790,147 m³で、前年度よりも8,513 m³減少し、前年度に対する比率は98.9%である。また、有効率は86.14%となり、前年度の85.52%から0.62ポイント上昇している。

(5) 有収水量

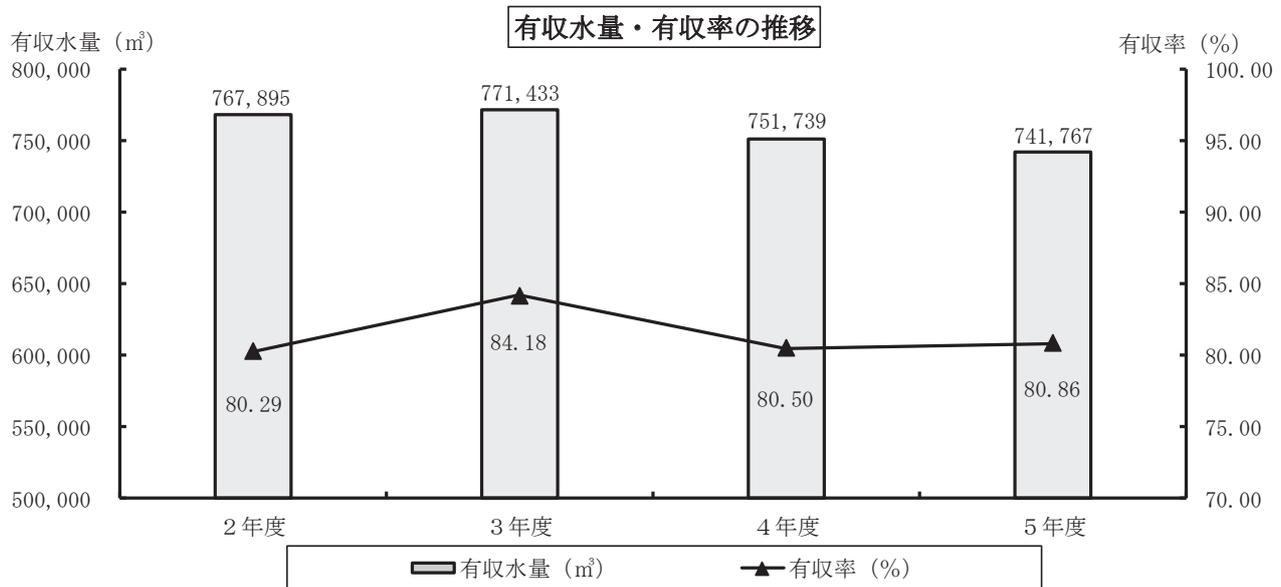
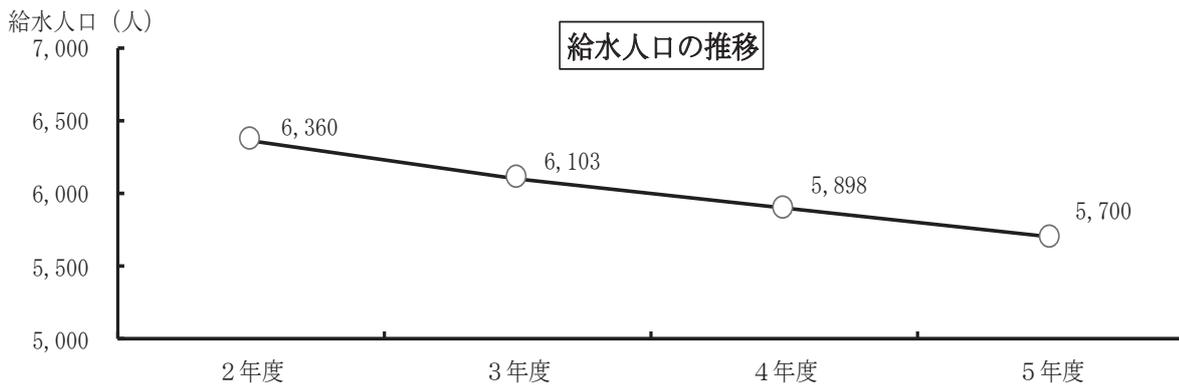
有収水量は741,767 m³で、前年度よりも9,972 m³減少し、前年度に対する比率は98.7%である。これは主に、給水人口の減少により、生活用水が減少したことによるものである。

また、有収率は80.86%で、前年度の80.50%から0.36ポイント上昇している。

配水量の内訳は、次表のとおりである。

配水量前年度比較表

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A/B × 100)	
配 水 量	有 効 水 量	有 収 水 量	741,767 ^{m³}	751,739 ^{m³}	△ 9,972 ^{m³}	98.7%
		無 収 水 量	メーター不感水量	18,347	18,678	△ 331
	管洗浄等水量		22,894	22,184	710	103.2%
	局事業用等水量		7,139	6,059	1,080	117.8%
	計		48,380	46,921	1,459	103.1%
	小 計	790,147	798,660	△ 8,513	98.9%	
	無 効 水 量	127,181	135,238	△ 8,057	94.0%	
	合 計	917,328	933,898	△ 16,570	98.2%	
有 効 率 (有効水量 ÷ 配水量 × 100)		86.14%	85.52%	0.62 ^P	100.7%	
有 収 率 (有収水量 ÷ 配水量 × 100)		80.86%	80.50%	0.36	100.4%	



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)		執行率 (B/A×100)
		円	円	円		%
事 業 収 益		541,208,000	569,413,782	28,205,782		105.2
内 訳	営 業 収 益	140,908,000	142,100,406	1,192,406		100.8
	営 業 外 収 益	400,289,000	427,313,376	27,024,376		106.8
	特 別 利 益	11,000	—	△ 11,000		—
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
事 業 費 用		541,208,000	506,639,090	—	34,568,910	93.6
内 訳	営 業 費 用	516,078,000	483,072,838	—	33,005,162	93.6
	営 業 外 費 用	19,252,000	18,475,339	—	776,661	96.0
	特 別 損 失	5,378,000	5,090,913	—	287,087	94.7
	予 備 費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

事業収益は、予算額5億4,120万8,000円に対して、決算額は5億6,941万3,782円(執行率105.2%)で、予算額より2,820万5,782円の増となっている。

これは主に、営業外収益において、消費税及び地方消費税還付金の増によるものである。

事業費用は、予算額5億4,120万8,000円に対し、決算額は5億663万9,090円(執行率93.6%)で、不用額は3,456万8,910円となっている。

これは主に、営業費用において、委託料の入札執行残や、給水管に係る修繕費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出決算表

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B/A×100)	
		円	円	円	%	
資 本 的 収 入		382,200,000	289,956,500	△ 92,243,500	75.9	
内 訳	企 業 債	358,700,000	280,300,000	△ 78,400,000	78.1	
	工 事 負 担 金	23,500,000	9,656,500	△ 13,843,500	41.1	
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A×100)
		円	円	円	円	%
資 本 的 支 出		588,710,000	495,054,709	15,100,000	78,555,291	84.1
内 訳	建 設 改 良 費	390,320,000	297,165,490	15,100,000	78,054,510	76.1
	企 業 債 償 還 金	197,890,000	197,889,219	—	781	99.9
内 訳	予 備 費	500,000	—	—	500,000	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、予算額3億8,220万円に対し、決算額は2億8,995万6,500円（執行率75.9%）で、予算額より9,224万3,500円の減となっている。

決算額の主なものは、送配水管等整備及び浄水場施設更新に係る企業債2億8,030万円である。

資本的支出は、予算額5億8,871万円に対し、決算額は4億9,505万4,709円（執行率84.1%）で、翌年度繰越額を除く不用額は7,855万5,291円となり、その主なものは、建設改良費において、資機材価格等の高騰により、計画した工事内容を変更したことで生じた執行残である。

決算額の主なものは、企業債償還金1億9,788万9,219円及び建設改良費の給配水施設費1億7,702万1,190円である。

なお、翌年度繰越額は、市発注工事との工程調整に伴い繰越しになった配水管移設事業費1,510万円である。

資本的収支不足額は2億509万8,209円であり、その算出方法及び補てん財源内訳は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{資本的収支不足額} &= \text{資本的支出額} - \text{資本的収入額} \\ 205,098,209 \text{円} &= 495,054,709 \text{円} - 289,956,500 \text{円} \end{aligned}$$

資 本 的 収 支 不 足 額		円 205,098,209
補 て ん 財 源 内 訳	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	15,867,300
	当年度分損益勘定留保資金	157,490,603
	減 債 積 立 金	31,740,306

3 経営成績について

(1) 総 収 益

総収益は5億2,929万9,004円で、前年度に比較して6.9%、3,413万7,300円増加している。

これは主に、営業収益において給水収益が160万5,352円減少したものの、営業外収益において他会計補助金が4,649万9,056円増加したことによるものである。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額 (A)－(B)
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
営 業 収 益	給 水 収 益	124,532,471	23.5	126,137,823	25.5	△ 1,605,352
	加 入 金	180,000	0.0	130,000	0.0	50,000
	下 水 道 受 託 収 益	4,261,609	0.8	3,229,189	0.7	1,032,420
	そ の 他 営 業 収 益	228,925	0.1	1,139,884	0.2	△ 910,959
	計	129,203,005	24.4	130,636,896	26.4	△ 1,433,891
営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	324,651,199	61.4	278,152,143	56.2	46,499,056
	長 期 前 受 金 戻 入 収 益	74,128,253	14.0	84,763,635	17.1	△ 10,635,382
	雑 収 益	1,264,106	0.2	1,594,522	0.3	△ 330,416
	引 当 金 戻 入 益	52,441	0.0	14,508	0.0	37,933
	計	400,095,999	75.6	364,524,808	73.6	35,571,191
特 別 利 益	(過 年 度 損 益 修 正 益)	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計		529,299,004	100.0	495,161,704	100.0	34,137,300

(消費税及び地方消費税抜き)

収益の根幹となる給水収益の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
調 定 額 (円)	136,985,714	138,751,599	△ 1,765,885
収 入 済 額 (円)	121,823,368	123,172,395	△ 1,349,027
徴 収 率 (%)	88.93	88.77	0.16
未 収 金(円)※	15,162,346	15,579,204	△ 416,858

(消費税及び地方消費税込み)

※ 令和5年度の未収金には令和6年3月に収納した給水収益479万8,487円が含まれており、翌月水道事業会計から振替えられるため、実質的な3月末での徴収率は、92.43%となる。

令和4年度の未収金には令和5年3月に収納した給水収益1,373万7,772円が含まれており、翌月水道事業会計から振替えられるため、実質的な3月末での徴収率は、98.67%となる。

(2) 総費用

総費用は4億9,282万2,424円で、前年度に比較して5.3%、2,502万6,975円増加している。

これは主に、営業費用において、水道施設台帳データ整備等の委託料の増や漏水による修繕費の増により、配水費が1,414万1,861円増加したほか、管路更新に伴う既設管撤去により資産減耗費が799万9,326円増加したことによるものである。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用前年度比較表

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)－(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	114,239,343	23.2	110,037,648	23.5	4,201,695
	配水費	81,158,371	16.5	67,016,510	14.3	14,141,861
	給水費	13,991,349	2.8	14,578,793	3.1	△587,444
	業務費	2,897,828	0.6	2,971,036	0.7	△73,208
	総係費	8,852,397	1.8	11,370,315	2.4	△2,517,918
	減価償却費	226,792,265	46.0	227,542,874	48.7	△750,609
	資産減耗費	16,928,150	3.4	8,928,824	1.9	7,999,326
	計	464,859,703	94.3	442,446,000	94.6	22,413,703
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	18,423,116	3.8	19,606,952	4.2	△1,183,836
	雑支出	4,452,592	0.9	691,827	0.1	3,760,765
	計	22,875,708	4.7	20,298,779	4.3	2,576,929
特別損失	過年度損益修正損	39,013	0.0	2,670	0.0	36,343
	その他特別損失	5,048,000	1.0	5,048,000	1.1	0
	計	5,087,013	1.0	5,050,670	1.1	36,343
合計		492,822,424	100.0	467,795,449	100.0	25,026,975

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 損 益

総収益5億2,929万9,004円に対し、総費用は4億9,282万2,424円となり、当年度純利益は3,647万6,580円で、前年度に比較して33.3%、911万325円増加している。

損 益 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	増減率
	円	円	円	%
総 収 益	529,299,004	495,161,704	34,137,300	6.9
総 費 用	492,822,424	467,795,449	25,026,975	5.3
当 年 度 純 利 益	36,476,580	27,366,255	9,110,325	33.3

(消費税及び地方消費税抜き)

(4) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価は167.89円で、前年度に比較して0.10円増加している。

また、1 m³当たりの給水原価は557.53円で、前年度に比較して54.77円増加している。

これは主に、水道施設台帳データ整備等により委託料が15.90円増加したほか、管路更新に伴う既設管撤去により、資産減耗費が14.23円増加したことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた損益は△389.64円となり、前年度に比べ54.67円減少している。

供給単価、給水原価の内訳は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価の内訳

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増減額 ①－②	増減率	
	単価 ①	構成比	単価 ②	構成比			
供給単価 (A)	円 167.89	% —	円 167.79	% —	円 0.10	% 0.1	
給水原価 (B)	557.53	100.0	502.76	100.0	54.77	10.9	
内 訳	人 件 費	63.75	11.4	65.79	13.1	△ 2.04	△ 3.1
	動 力 費	34.55	6.2	38.23	7.6	△ 3.68	△ 9.6
	委 託 料	91.88	16.5	75.98	15.1	15.90	20.9
	修 繕 費	41.21	7.4	29.31	5.8	11.90	40.6
	減 価 償 却 費	206.75	37.1	194.16	38.6	12.59	6.5
	資 産 減 耗 費	21.88	3.9	7.65	1.5	14.23	186.0
	支 払 利 息	24.84	4.5	26.08	5.2	△ 1.24	△ 4.8
	そ の 他	72.67	13.0	65.56	13.1	7.11	10.8
損益 (A) － (B)	△ 389.64	—	△ 334.97	—	△ 54.67	—	

(消費税及び地方消費税抜き)

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

(5) 職員 1 人当たりの給水人口等

職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益及び職員数は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
職員 1 人当たり給水人口 (人)	1,060	1,017	983	950
〃 有収水量 (m ³)	127,983	128,572	125,290	123,628
〃 営業収益 (千円)	22,062	22,476	21,773	21,534
損益勘定職員数 (人)	6	6	6	6

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) 各数値は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」による。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末の資産現在高は 50 億 1,990 万 2,795 円で、前年度末に比較して 4.1%、1 億 9,868 万 4,440 円増加している。

このうち、固定資産は、前年度末に比較して 3,852 万 834 円増加している。

これは主に、有形固定資産において、設備更新工事に伴い機械及び装置が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度末に比較して 1 億 6,016 万 3,606 円増加している。

これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

資産の内訳は、次表のとおりである。

資 産 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末資産現在高		5,019,902,795	4,821,218,355	198,684,440	4.1
固 定 資 産	有形固定資産	4,656,389,706	4,615,638,359	40,751,347	0.9
	無形固定資産	55,561,173	57,791,686	△ 2,230,513	△ 3.9
	計	4,711,950,879	4,673,430,045	38,520,834	0.8
流 動 資 産	現金預金	261,089,608	112,815,011	148,274,597	131.4
	未 収 金	46,373,785	34,498,427	11,875,358	34.4
	貸倒引当金	△ 63,887	△ 116,328	52,441	45.1
	貯 蔵 品	532,410	561,200	△ 28,790	△ 5.1
	その他流動資産	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
	計	307,951,916	147,788,310	160,163,606	108.4

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 負債

当年度末の負債現在高は 37 億 6,028 万 9,289 円で、前年度末に比較して 4.5%、1 億 6,220 万 7,860 円増加している。

このうち、固定負債は、前年度末に比較して 7,954 万 525 円増加している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比較して 1 億 4,797 万 5,170 円増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

そのほか、繰延収益の長期前受金については、減価償却等見合い分の収益化により、前年度末に比較して 6,530 万 7,835 円減少している。

負債の内訳は、次表のとおりである。

負債現在高比較表

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率	
年度末負債現在高	円 3,760,289,289	円 3,598,081,429	円 162,207,860	% 4.5	
固定負債	企業債	1,703,103,610	1,628,611,085	74,492,525	4.6
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,703,103,610	1,628,611,085	74,492,525	4.6
	引当金	27,621,456	22,573,456	5,048,000	22.4
	退職給付引当金	27,621,456	22,573,456	5,048,000	22.4
	計	1,730,725,066	1,651,184,541	79,540,525	4.8
流動負債	企業債	205,807,475	197,889,219	7,918,256	4.0
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	205,807,475	197,889,219	7,918,256	4.0
	引当金	4,056,960	3,600,055	456,905	12.7
	賞与引当金	3,386,888	3,002,117	384,771	12.8
	法定福利費引当金	670,072	597,938	72,134	12.1
	未払金	168,725,132	29,146,885	139,578,247	478.9
	預り金	460,962	429,200	31,762	7.4
	その他流動負債	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
計	379,070,529	231,095,359	147,975,170	64.0	
繰延収益	長期前受金	1,650,493,694	1,715,801,529	△ 65,307,835	△ 3.8
	計	1,650,493,694	1,715,801,529	△ 65,307,835	△ 3.8

(消費税及び地方消費税抜き)

(3) 資 本

当年度末の資本現在高は12億5,961万3,506円で、前年度末に比較して3.0%、3,647万6,580円増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

資本の内訳は、次表のとおりである。

資 本 現 在 高 比 較 表

区 分		令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		円	円	円	%
年度末資本現在高		1,259,613,506	1,223,136,926	36,476,580	3.0
資本金	固有資本金	1,110,114,044	1,110,114,044	0	0.0
	計	1,110,114,044	1,110,114,044	0	0.0
剰余金	資本剰余金	16,018,056	16,018,056	0	0.0
	利益剰余金	133,481,406	97,004,826	36,476,580	37.6
	減債積立金	44,401,108	48,775,159	△ 4,374,051	△ 9.0
	当年度未処分利益剰余金	89,080,298	48,229,667	40,850,631	84.7
	計	149,499,462	113,022,882	36,476,580	32.3

(消費税及び地方消費税抜き)

なお、企業債の当年度借入額は2億8,030万円、償還額は1億9,788万9,219円、当年度末残高は19億891万1,085円となっている。

企業債の利率別内訳は、次表のとおりである。

借 入 利 率	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
1.0%未満	1,039,210,236	54.4	1,035,028,645	56.7
1.0%以上2.0%未満	491,627,947	25.8	345,965,724	18.9
2.0%以上3.0%未満	357,743,714	18.7	400,536,522	21.9
3.0%以上4.0%未満	18,267,800	1.0	31,363,489	1.7
4.0%以上5.0%未満	2,061,388	0.1	13,605,924	0.8
計	1,908,911,085	100.0	1,826,500,304	100.0

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは2億1,599万4,588円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億5,013万772円、財務活動によるキャッシュ・フローは8,241万781円となっている。この結果、資金増減額は1億4,827万4,597円となり、期首残高1億1,281万5,011円に対し、期末残高は2億6,108万9,608円となっている。

項 目		令和5年度
業務活動	当年度純利益	36,476,580
	減価償却費	226,792,265
	固定資産除却費	4,853,150
	貸倒引当金の増減額	△ 52,441
	支払利息	18,423,116
	退職給付引当金の増減額	5,048,000
	賞与引当金の増減額	384,771
	法定福利費引当金の増減額	72,134
	長期前受金戻入額	△ 74,128,253
	未収金の増減額	△ 10,350,358
	未払金の増減額	26,834,247
	たな卸資産の増減額	32,731
	預り金の増減額	31,762
	小 計	234,417,704
	利息の支払額	△ 18,423,116
	業務活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 157,426,190
	工事負担金による収入	7,295,418
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,130,772
財務活動	一時借入金による収入	100,000,000
	一時借入金の償還による支出	△ 100,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	280,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 197,889,219
	財務活動によるキャッシュ・フロー	82,410,781
資金増減額		148,274,597
資金期首残高		112,815,011
資金期末残高		261,089,608

6 財務及び経営分析について

決算審査資料第8表参照

(1) 自己資本構成比率

負債＋資本に対する資本金＋剰余金＋繰延収益の占める割合である。主に負債が増加したため、前年度に比較して3.0ポイント下がり、58.0%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられる。長期資本が増加したため、前年度に比較して0.3ポイント下がり、101.5%となっている。

(3) 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するものである。現金預金の増加などにより、前年度に比較して17.2ポイント上がり、81.2%となっている。

(4) 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示したものである。営業費用が増加したため、前年度に比較して1.7ポイント下がり、27.8%となっている。

(5) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合から管路の老朽化度合を示したものである。前年度に比較して0.3ポイント下がり、10.2%となっている。

財務比率等の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 自己資本構成比率	60.6%	60.5%	61.0%	58.0%
(2) 固定資産対長期資本比率	101.9	101.8	101.8	101.5
(3) 流動比率	62.9	71.0	64.0	81.2
(4) 営業収支比率	31.7	31.9	29.5	27.8
(5) 管路経年化率	9.2	10.2	10.5	10.2

7 む す び

簡易水道は、市民の生命と健康を守り、中山間地域等の快適な生活を営む上で欠くことのできない重要な社会資本である。これまで、安全・安心でおいしい水を安定して供給していくために、施設の計画的で効率的な維持管理・更新に努められてきた。

令和5年度は、簡易水道事業の中長期的な基本計画である「長岡市水道事業経営戦略」に基づく事業経営の3年目となり、施設の強靱化、持続可能な経営などに向けた事業が実施されたところである。

当年度の簡易水道事業会計を総括すると、業務状況については、給水人口の減少により生活用水が減少したことに伴い、有収水量は前年度に比べ1.3%減少となっている。

また、有収率は0.36ポイント増加し80.86%となっている。これは主に、漏水の修繕により、無効水量が減少したことによるものである。

建設改良事業では、送配水管等整備事業として、老朽化した配水管の布設替工事や、川口中山第8配水池計装設備更新工事を実施したほか、浄水場施設更新事業として、中山浄水場の沈でん池傾斜板やまんさく浄水所の除塵設備の更新等を実施している。なお、管路経年化率は、前年度に比べ0.3ポイント減の10.2%となっている。

経営状況については、総収益5億2,929万9,004円に対し、総費用は4億9,282万2,424円で、当年度純利益は3,647万6,580円となっているが、総収益のうち3億2,465万1,199円が一般会計からの補助金であり、公費に依存する状況となっている。

これらを踏まえ、以下の点について留意されたい。

- ・ 簡易水道事業区域では、人口減少が急速に進んでいる。地域の特性に合わせた、最適な配水方法について検討されたい。
- ・ 施設については、法定耐用年数を超える管路は少ないものの、機械設備の老朽化が進んでいる。優先度が高い資産を選択した上で、計画的な更新に努められたい。
- ・ 財政運営については、今後も人口減少による収益の減少や施設の更新費用の増加が予想される。資産の長寿命化やスリム化に努めるとともに、経営基盤の強化策について、施設の統廃合、隣接事業体との広域化、上水道への事業統合など様々な選択肢を検討されたい。
- ・ 経営戦略については、人口減少、為替や物価の動向など社会情勢の変化をとらえ、経営健全化に向け早急に見直しを実施されたい。

今後も、将来にわたり健全な事業の経営に取り組まれるよう期待する。

決算審査資料

第1表 業績実績表

項目	単位	令和5年度	令和4年度	前年度に対する 比	すう勢比率		備考
					令和5年度 %	令和4年度 %	
現在総人口	人	256,731	259,852	98.8	97.8	99.0	年度末現在
計画給水人口(A)	人	10,247	10,247	100.0	100.0	100.0	"
計画給水区域内人口(B)	人	5,854	6,060	96.6	93.2	96.5	"
現在給水人口(C)	人	5,700	5,898	96.6	93.4	96.6	"
普及率(C)/(A)×100	%	55.63	57.56	96.6	93.4	96.6	"
普及率(C)/(B)×100	%	97.37	97.33	100.0	100.2	100.2	"
給水戸数	戸	2,553	2,583	98.8	98.2	99.4	"
取水水量	m³	1,044,963	1,040,257	100.5	102.8	102.3	年間総量
配水水量	m³	917,328	933,898	98.2	100.1	101.9	"
有効水量	m³	741,767	751,739	98.7	96.2	97.4	"
無効水量	m³	48,380	46,921	103.1	110.2	106.8	"
計	m³	790,147	798,660	98.9	96.9	98.0	"
無効水量	m³	127,181	135,238	94.0	125.9	133.8	"
有効率	%	86.14	85.52	100.7	96.8	96.1	有効水量 ÷ 配水量 × 100
有効率	%	80.86	80.50	100.4	96.1	95.6	有効水量 ÷ 配水量 × 100
1日配水能力	m³	5,636	5,636	100.0	100.0	100.0	"
1日最大配水量	m³	2,963	3,129	94.7	101.8	107.5	年度内
1日平均配水量	m³	2,506	2,559	97.9	99.8	101.9	"
1日最小配水量	m³	2,135	2,188	97.6	99.2	101.7	"
導送配水管総延長	km	219.38	219.19	100.1	100.1	100.0	年度末現在
職員数	人	6	6	100.0	100.0	100.0	"
1m³当たり収益	円	713.57	658.69	108.3	113.1	104.4	総収益 ÷ 有収水量
1m³当たり費用	円	664.39	622.28	106.8	113.1	105.9	総費用 ÷ 有収水量
1m³当たり給水収益	円	167.89	167.79	100.1	100.3	100.2	給水収益 ÷ 有収水量

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準としている。

第 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率
		令和5年度 %	令和4年度 %		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 事業収益	541,208,000	100.0	100.0	569,413,782	100.0	105.2	101.7
(1) 営業収益	140,908,000	26.0	28.0	142,100,406	25.0	100.8	99.2
(2) 営業外収益	400,289,000	74.0	72.0	427,313,376	75.0	106.8	102.7
(3) 特別利益	11,000	0.0	0.0	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率
		令和5年度 %	令和4年度 %		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 事業費用	541,208,000	100.0	100.0	506,639,090	100.0	93.6	93.3
(1) 営業費用	516,078,000	95.3	95.1	483,072,838	95.4	93.6	93.2
(2) 営業外費用	19,252,000	3.6	3.8	18,475,339	3.6	96.0	99.7
(3) 特別損失	5,378,000	1.0	1.0	5,090,913	1.0	94.7	93.9
(4) 予備費	500,000	0.1	0.1	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支

科目(収入)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率 %
		令和5年度 %	令和4年度 %		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 資本的収入	382,200,000	100.0	100.0	289,956,500	100.0	75.9	66.5
(1) 企業債	358,700,000	93.9	98.3	280,300,000	96.7	78.1	67.2
(2) 工事負担金	23,500,000	6.1	1.7	9,656,500	3.3	41.1	22.0

(消費税及び地方消費税込み)

科目(支出)	予算額 円	構成比		決算額 円	構成比		予算額に対する決算額比率 %
		令和5年度 %	令和4年度 %		令和5年度 %	令和4年度 %	
1 資本的支出	588,710,000	100.0	100.0	495,054,709	100.0	84.1	70.4
(1) 建設改良費	390,320,000	66.3	64.0	297,165,490	60.0	76.1	53.9
(2) 企業債償還金	197,890,000	33.6	35.9	197,889,219	40.0	99.9	99.9
(3) 予備費	500,000	0.1	0.1	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入額 289,956,500円が資本的支出額 495,054,709円に不足する額 205,098,209円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,867,300円、当年度分損益勘定留保資金 157,490,603円及び減債積立金 31,740,306円で補てんされている。

科目	決算額 円	構成比 %
不足額補てん財源	205,098,209	100.0
(1) 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	15,867,300	7.7
(2) 当年度分損益勘定留保資金	157,490,603	76.8
(3) 減債積立金	31,740,306	15.5

(消費税及び地方消費税込み)

第3表 損益計算書構成及びすう勢比率表

科 目	借			貸			方			方		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		すう 勢 比 率	すう 勢 比 率	
		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
1 営業費用	464,859,703	94.3	94.6	110.1	104.7	129,203,005	24.4	26.4	95.8	96.9		
(1) 原水及び浄水費	114,239,343	23.2	23.5	122.2	117.7	124,532,471	23.5	25.5	96.4	97.7		
(2) 配水費	81,158,371	16.5	14.3	111.5	92.1	180,000	0.0	0.0	80.0	57.8		
(3) 給水費	13,991,349	2.8	3.1	120.0	125.0	4,261,609	0.8	0.7	88.0	66.7		
(4) 業務費	2,897,828	0.6	0.7	100.2	102.7	228,925	0.1	0.2	35.9	178.7		
(5) 総係費	8,852,397	1.8	2.4	87.5	112.4							
(6) 減価償却費	226,792,265	46.0	48.7	99.8	100.2							
(7) 資産減耗費	16,928,150	3.4	1.9	387.5	204.4	400,095,999	75.6	73.6	113.7	103.6		
2 営業外費用	22,875,708	4.7	4.3	88.8	78.8	324,651,199	61.3	56.2	120.9	103.6		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,423,116	3.8	4.2	85.3	90.8	74,128,253	14.0	17.1	89.7	102.5		
(2) 雑支出	4,452,592	0.9	0.1	106.8	16.6	1,264,106	0.3	0.3	154.9	195.4		
3 特別損失	5,087,013	1.0	1.1	100.8	100.0							
(1) 過年度損益修正損	39,013	0.0	0.0	著増	539.4							
(2) その他特別損失	5,048,000	1.0	1.1	100.0	100.0							
小 計	492,822,424	100.0	100.0	108.7	103.2	529,299,004	100.0	100.0	108.7	101.7		
当年度純利益	36,476,580			108.4	81.3							
合 計	529,299,004					529,299,004						

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準としている。

(消費税及び地方消費税抜き)

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %	科 目	金 額 円	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率 %
		令和5年度	令和4年度				令和5年度	令和4年度	
		%	%				%	%	
給料	24,622,528	5.0	5.2	100.5	固定資産除却費	4,853,150	1.0	1.9	54.4
手当	12,298,602	2.5	2.5	106.8	固定資産撤去費	12,075,000	2.5	—	皆増
賞与引当金繰入額	3,386,888	0.7	0.6	112.8	企業債利息	18,417,199	3.7	4.2	94.0
退職給付引当金繰入額	—	—	0.7	皆減	一時借入金利息	5,917	0.0	0.0	45.8
法定福利費	7,450,497	1.5	1.6	98.3	不用品売却原価	52,223	0.0	0.0	156.1
法定福利費引当金繰入額	670,072	0.1	0.1	112.1	その他雑支出	4,400,369	0.9	0.1	668.4
旅費	17,528	0.0	0.0	98.1	過年度損益修正損	39,013	0.0	0.0	著増
備消費品費	460,575	0.1	0.1	87.2	その他特別損失	5,048,000	1.0	1.1	100.0
燃料費	674,094	0.1	0.2	90.5					
光熱水費	2,998,598	0.6	0.7	90.4					
印刷製本費	203,276	0.0	0.0	128.0					
動力費	25,630,244	5.2	6.1	89.2					
薬品費	5,226,698	1.1	1.1	107.0					
通信運搬費	5,831,710	1.2	1.3	100.2					
委託料	68,150,309	13.8	12.2	119.3					
保険料	466,628	0.1	0.1	114.9					
手数料	6,023,256	1.2	1.3	99.0					
賃借料	1,849,085	0.4	0.4	94.9					
修繕費	30,564,007	6.2	4.7	138.7					
路面復旧費	2,637,000	0.5	0.7	86.9					
材料費	9,418,407	1.9	1.7	116.8					
負担金	12,528,086	2.6	2.7	98.6					
公課費	31,200	0.0	0.0	472.7					
有形固定資産減価償却費	224,561,752	45.6	48.2	99.7					
無形固定資産減価償却費	2,230,513	0.5	0.5	100.0	合 計	492,822,424	100.0	100.0	105.3

(消費税及び地方消費税抜き)

第6表 給水原価費用使用途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費				
	金 額 円	構 成 比		金 額 円	構 成 比			
		令和5年度 %	令和4年度 %		令和5年度 %	令和4年度 %		
1 営業費用	47,288,587	100.0	100.0	343,442,863	93.8	93.8	前年度に 対する比率 %	111.4
(1) 原水及び浄水費	16,362,016	34.6	33.3	97,877,327	26.7	28.5		104.6
(2) 配水費	14,255,953	30.1	27.9	66,902,418	18.3	16.2		125.7
(3) 給水費	8,833,547	18.7	17.3	5,157,802	1.4	1.8		85.9
(4) 業務費	-	-	-	2,897,828	0.8	0.9		97.5
(5) 総係費	7,837,071	16.6	21.5	1,015,326	0.3	0.2		133.3
(6) 減価償却費	-	-	-	153,360,965	41.9	44.4		105.1
(7) 資産減耗費	-	-	-	16,231,197	4.4	1.8		282.1
2 営業外費用	-	-	-	22,823,485	6.2	6.2		112.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	18,423,116	5.0	6.0		94.0
(2) 雑支出	-	-	-	4,400,369	1.2	0.2		668.4
合 計	47,288,587	100.0	100.0	366,266,348	100.0	100.0		111.5

(消費税及び地方消費税抜き)

(注1) 減価償却費及び資産減耗費は、長期前受金戻入分を控除した後の金額である。

(注2) 雑支出は、不用品売却原価を除いた後の金額である。

第7表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

借				貸							
科	目	金額 円	構成比		すう勢比率	科	目	金額 円	構成比		すう勢比率
			令和5年度 %	令和4年度 %					令和5年度 %	令和4年度 %	
1	固定資産	4,711,950,879	93.9	96.9	99.3	1	固定負債	1,730,725,066	34.4	34.3	104.0
(1)	有形固定資産	4,656,389,706	92.8	95.7	99.4	(1)	企業債	1,703,103,610	33.9	33.8	103.3
	ア土地	35,539,265	0.7	0.7	100.0		ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,703,103,610	33.9	33.8	103.3
	イ建物	253,532,218	5.1	5.5	91.0	(2)	引当金	27,621,456	0.5	0.5	192.2
	ウ構築物	3,727,717,434	74.3	77.3	97.4		ア退職給付引当金	27,621,456	0.5	0.5	192.2
	エ機械及び装置	619,470,789	12.3	11.8	127.7	2	流動負債	379,070,529	7.6	4.8	130.0
	オ建設仮勘定	20,130,000	0.4	0.4	36.0	(1)	企業債	205,807,475	4.1	4.1	108.6
(2)	無形固定資産	55,561,173	1.1	1.2	92.6		ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	205,807,475	4.1	4.1	108.6
	ア水利権	240,800	0.0	0.0	80.0	(2)	引当金	4,056,960	0.1	0.1	106.1
	イ電話加入権	3,358,800	0.1	0.1	100.0		ア賞与引当金	3,386,888	0.1	0.1	106.0
	ウ施設利用権	51,961,573	1.0	1.1	92.2		イ法定福利費引当金	670,072	0.0	0.0	106.2
2	流動資産	307,951,916	6.1	3.1	148.7	(3)	未払金	168,725,132	3.4	0.6	172.6
(1)	現金預金	261,089,608	5.2	2.4	143.3	(4)	預り金	460,962	0.0	0.0	93.1
(2)	未収金	46,373,785	0.9	0.7	185.9	(5)	その他流動負債	20,000	0.0	0.0	33.3
	貸倒引当金	△63,887	0.0	0.0	12.7	3	繰延収益	1,650,493,694	32.9	35.6	91.7
(3)	貯蔵品	532,410	0.0	0.0	145.1	(1)	長期前受金	1,650,493,694	32.9	35.6	91.7
(4)	その他流動資産	20,000	0.0	0.0	33.3		ア国庫補助金	1,388,773,763	27.7	30.1	91.3
							イ県補助金	110,842,069	2.2	2.4	91.0
							ウ工事負担金	149,981,487	3.0	3.1	95.9
							エ受贈財産評価額	896,375	0.0	0.0	95.2

4	資本金	1,110,114,044	22.1	23.0	100.0	100.0
(1)	固有資本金	1,110,114,044	22.1	23.0	100.0	100.0
5	剰余金	149,499,462	3.0	2.3	174.5	131.9
(1)	資本剰余金	16,018,056	0.3	0.3	100.0	100.0
	了国庫補助金	13,992,910	0.3	0.3	100.0	100.0
	イ 県補助金	564,200	0.0	0.0	100.0	100.0
	ウ 受贈財産評価額	1,460,946	0.0	0.0	100.0	100.0
(2)	利益剰余金	133,481,406	2.7	2.0	191.7	139.3
	了 減債積立金	44,401,108	0.9	1.0	123.3	135.5
	イ 当年度未処分利益剰余金	89,080,298	1.8	1.0	264.8	143.4
	負債・資本合計	5,019,902,795	100.0	100.0	101.4	97.4

(消費税及び地方消費税抜き)

(注) すう勢比率は、令和3年度を基準としている。

第 8 表 財務及び経営分析表

分析項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	式	説明
	構成比率 (%)	構成比率 (%)	構成比率 (%)		
1 固定資産構成比率 (%)	93.9	96.9	95.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどれくらいか。
2 自己資本構成比率 (%)	58.0	61.0	60.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで自己資本の占める割合はどれくらいか。
3 固定資産対長期資本比率 (%)	101.5	101.8	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期の安定した資金で行われているか。 ※ 標準比率は100%以下
4 流動比率 (%)	81.2	64.0	71.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどれくらいか。 ※ 標準比率は200%以上
5 酸性試験比率 (%)	81.1	63.7	70.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 ※ 標準比率は100%以上
6 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	126.8	127.5	112.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費のなかで建設改良費の財源に充てるための企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
7 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	170.9	163.0	143.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入のなかで企業債元金償還金の占める割合はどれくらいか。
8 自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益	自己資本が1年間に何回くらい回転したか。
9 固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産が1年間に何回くらい回転したか。
10 流動資産回転率 (回)	0.6	0.7	0.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産が1年間に何回くらい回転したか。
11 未収金回転率 (回)	7.8	8.2	8.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	未収金が1年間に何回くらい回収されたか。
12 減価償却率 (%)	4.6	4.7	4.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況はどれくらいか。

分析項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	計 算 式	説 明
収 益 率	13 営業利益対営業収益比率 (%)	△259.8	△238.7	△213.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。
	14 総 収 支 比 率 (%)	107.4	105.9	107.4	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。
	15 営 業 収 支 比 率 (%)	27.8	29.5	31.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。
経 営 分 析	16 負 荷 率 (%)	84.6	81.8	86.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対して1日平均配水量の割合はどれくらいか。
	17 施 設 利 用 率 (%)	44.5	45.4	44.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。
	18 最 大 稼 働 率 (%)	52.6	55.5	51.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力に対して最大に配水した日の稼働割合はどれくらいか。
分 析	19 配 水 管 使 用 効 率 (1m ³ 当たりm ³)	4.2	4.3	4.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年 間 送 配 水 管 延 長}}$	配水管延長1m ³ 当たりに対して配水量が年間何m ³ 使用されたか。
	20 固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm ³)	2.0	2.0	2.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	有形固定資産1万円当たりに対して配水量が年間何m ³ 使用されたか。
	21 資 本 費 率 (1m ³ 当たり円)	231.6	220.2	216.1	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息}}{\text{年 間 総 有 収 入}}$	年間総有収水量に占める減価償却費と企業債利息を合わせた額はどれくらいか。
22 管 路 経 年 化 率 (%)	10.2	10.5	10.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長の割合はどれくらいか。	

